

新月書院報

第37号	2020年10月20日発行
発行所 公益財団法人 新月書院	発行代表者 安部 明廣
巻頭文 「現代」の終焉 コロナで確信	1～7面
寄稿 頭で見、足で考えよ	7～8面
パンデミック 世界それぞれのコロナ	9～27面
NTU大学院留学記	28～29面
「高志チャレンジセミナー」報告	30～33面
2019年度秋季研修会報告	34～39面

「現代」の終焉 コロナで確信 GDP信仰よ さようなら

元毎日新聞社販売企画本部長 平松 貞実

新型コロナ禍とは何であったのか？これからの社会はどうあるべきか記してみたい。

感染は2019年12月の中国・武漢で始まったらしい。12月31日中国は「原因不明の肺炎患者が27名確認された」と発表した。続いて遺伝子情報を公表、ヒトからヒトへの感染を認め、2020年1月23日には武漢を封鎖した。感染は瞬く間に世界に広がった。感染者が1,000人に達したのは中国1月27日、イタリア2月9日、アメリカ3月11日。世界保健機構（WHO）は3月11日にパンデミックを宣言した。日本の感染者が1,000人に達したのは3月20日であった。世界への広がり速さに驚いた。

ウイルスとの遭遇

新型コロナ禍の初期に新聞で目についたのはウイルスについての解説であった。驚いたのは「ウイルスは生物ではない」という説明。生物は自ら増殖するがウイルスは宿主に寄生して増殖するので物質だと。宿主とウイルスが一体なら、ウイルスは生物であろうと思った。コロナウイルスだけで60種ぐらいある。人間に病気をもたらすコロナウイルスとしても風邪が4種、SARS、MERSとすでに6種、新型コロナウイルス（SARS CoV-2）は7番目である。

新型コロナウイルスはなぜ現れたのか。ゴリラの研究で著名な山極寿一京大学長は毎日新聞の「シリーズ疫病と人間」（4月28日）で、「近

年のウイルス性の感染症は、自然破壊によって野生動物との接触が加速したことが原因である」と指摘していた。アフリカのガボンではエボラ出血熱がたびたび勃発する。果実を食べるコウモリが感染源と言われ、果実を介して感染したゴリラやチンパンジーが犠牲になった。川のこちら側にはゴリラの痕跡が全くないのに反対側では群れが幾つも見られた。ゴリラが川を渡れないからだ。チンパンジーも死滅したがゴリラよりは生存率が高かった。両者の集合性、行動の違いによるという。

ウイルス性感染症の犠牲は人間だけではない。家畜の被害も多い。家畜の場合は発見・殺処分ですぐに感染拡大を防いでいるが、殺処分ですぐに殺すのかという議論はある。ウイルス性人獣共通感染症に関係する研究者・関係者の発言は雑誌では見られたが、国の対策の中でいかされたようにはみえない。中国は懸案であった野生動物の市場を閉鎖した。日本は希少動物の取引ではほめられた国ではない。日本もやることはあるはずだ。

新型コロナウイルスはどのように感染し、どのような症状になるのか。関心を持って注視した。コウモリから何かを介してヒトに感染したと言われているが定かではない。ヒトからヒト感染で災禍をもたらしているが、ヒト以外（例えばネコ）にも感染するのか、その逆はあるのか。もし動物とヒトとの感染があるとすれば警戒の仕方が変わってくる。ウイルスは水分が

ないと生きていけない。水分があったとしても長くは生きられない。でも、中国では冷凍食品に何十日も付着して生きていたとの疑いが出た。香港大のグループは実験の結果一番長く生きたのはマスクの外側で7日間と報告した。

ウイルスの市中への広がりの実態を知りたかったがほとんど分からなかった。東京は6月の抗体検査で陽性は0.10%、思ったより低かった。感染しても14日経てば再感染はないとして隔離は14日間になっている。だが、14日経ても陽性になるケースがあると隔離を21日間に行っている国もある。一方、フランスでは隔離を1週間に短縮する方針という（毎日新聞夕刊9月9日）。理由は「経済優先」ではなく「多くのフランス人は2週間の自主隔離を守っていないので、順守のため」とか。ワクチンが注目されているが、抗体ができてでも短期間で無くなるケースがあるとの報告も出て来た。子どもは感染しにくいと言われたが肥満の子は感染し、また川崎病に似た症状がでるとの報告もある。

ウイルスの研究、その成果の啓蒙が重要であると同時に、新型コロナはどのような感染症か、症例を集めることが急がれる。

H. Markel教授らが初めてソーシャル・ディスタンスの効果を提唱したのは2006年12月、翌年のインフルエンザの流行に備えるため米国疾病管理予防センター（CDC）が主催した会議においてであったという（The New Yorker, 2020年8月6日）。今度のような凶暴なウイルスを想定していた訳ではなかった。しかし今回は提案が世界的に採用され、取り敢えずこれが役に立った。教授は記事の中で、新型コロナウイルスの流行に対しては、ソーシャル・ディスタンスを守ることによって感染曲線が上昇するのを徹底的に押さえ、科学者達がワクチンの製造に成功するまで待つしかないと主張している。

新型コロナ禍の脅威

初期、新型コロナ禍は大したことはない、インフルエンザで1年間に日本で何千人も、アメリカでは1万人以上が亡くなっていると言われた。また「暖かくなれば収まる」とまことしやかに言われた。百年前のスペイン風邪、インフルエンザなどからの類推であろう。ジョンズ・

ホプキンス大の発表では、アメリカの死者は半年で19万人を超えた。新型コロナは風邪とは比較にならない。世界の感染者は2,800万人、死者は90万人。夏なのに波が来ている。どこまで数字は上がるのか、予断は許されない。

新型コロナ禍の怖さは、感染症としての怖さ、社会生活への影響、経済危機、財政赤字という四つの連鎖である。

まず感染症としての実態である。武漢市中心病院の救急科主任アイ・フェンは都市封鎖直前の病院の様子を語っている。「病院は飽和状態になり、原則として患者は受け入れられなくなった。そのため、患者は次々に救急科に押し寄せて来た。他に行く道は閉ざされたので、皆、救急科の前に折り重なった。患者は診察を受けるために数時間並んで待たなければならず（略）、発熱外来も救命救急も区別なく、ホールは患者で満員になり、緊急治療室も点滴・輸血も患者であふれた」（『文芸春秋』2020年5月号）。共産党系の雑誌のインタビューで語ったのだが、中国ではその雑誌は発禁になった。ニューヨークでは、ゴミ袋で防御している医療スタッフが劣悪な状況を抗議し、街角には冷凍車がとまり臨時の遺体置場となった。ブラジルでは重機で穴が掘られ何十人という遺体が埋められていった。イタリアの武漢と言われたベルガモ市では、街をあげてサッカーチームの応援に行った後、具合の悪い市民が続出、3月の死者は533人、なんと去年の4.3倍であった。新型コロナウイルス肺炎は恐ろしい感染症である。

社会はどう影響を受けたか。細菌は人間の外でも生きているが、ウイルスは人間に寄生しないと活性できない。しかも発症しないと感染の自覚がない。発症していなくても他人に感染させる。それで感染の伝播を防ぐために様々な策が取られている。感染者の多い国との渡航を禁止する。やむなく入国させた者は14日間隔離処置をする。国内の感染防止は国によって違いがあったようだ。中国、韓国などは感染者とその恐れのある者の隔離を重視した。集団感染が起これば関係のある人物をスマホの位置情報、監視カメラ、電子決済記録などを使って捕捉し検査、陽性であれば隔離した。ヨーロッパではロックダウン（都市封鎖）と称し、外出、集会、

営業などの禁止で感染を防いだ。どの程度厳しくかは国によって差があったようだ。外出を許可制にした国もある。中国ではスマホに個人情報を入力すると、登録されている行動履歴などから、スマホ画面に危険度が表示され、緑だと外出できた。日本人はまず赤であったらしい。トルコは年齢で区切った。いずれも対策と活動のバランスを考えてのことであろう。ゆるやかに感染者が増えていけば集団免疫がついて流行が収まるという考えもある。スウェーデンがその例と言われた。仕事は在宅勤務、会議はオンライン、マスクは地域差があったが義務化する国が増えた。学校閉鎖は世界中で行われた。宗教的な集まりについては、学校のように簡単にはいかない国・地域もあったろうが、日本国内では話題にならなかった。映像で流れる街の風景は全く違ってしまった。

経済危機は、社会生活の変化で需要が無くなってしまったことによる。交通、旅行、飲食、娯楽などは需要が激減、あるいはゼロになった。航空会社をはじめ支援なしには存続できない企業が多々あることは間違いない。リーマン・ショック以上の経済危機であると声高に叫ばれた。社会のために働かなければならない仕事はエッセンシャル・ワークと言われ、スポット・ライトを浴びたが、働いているのはエッセンシャル・ワーカーだけだったのであるか。世界の経済がどれぐらい止まりどれぐらい深刻だったかは、東京にいたのではわからない。国や地域によってまちまちであろう。日本の4～6月のGDPはマイナス7.9%（年換算でマイナス28.1%）と発表された。どうみるかだが、92.1%も動いているのだと思うことも出来る。

もう一つ大きな経済的問題は財政赤字である。どこの国も財政赤字を承知で経済対策をとった。各国横並びであることと、ヘリコプター・マネー論が露払いしているからであろうか、それほど問題視されていない。GDP比で見た財政赤字は日本が突出している。東日本大震災の復興では、時の政府は見通しを立て「復興税」を新設した。今回の政権は「最大の経済対策」と胸を張っているが、国債は全額日銀引き受け、これは財政学では禁じ手になっているのではないか。新型コロナウイルス禍は、四種の脅威の連鎖である。

ウイルス対策がその始まり。感染が少し落ち着くと「感染防止か経済か」「ゼロリスクは求めるな」などの発言が目立ってくるが、連鎖する四つの脅威への対策は「順に」、そして「最適に」すべきだ。感染症の実態を正しく知り、適切な対策を取る、過不足なくすることが脅威を最小限にする道であろう。

日本の対策の是非

今回のパンデミックでは「国家」という存在を実感した。本来は世界が一致協力すべきなのに、人は国家ごとに纏まり、対策は国家ごと、そして国家のエゴが横行した。

災害に対しては「備えあれば憂いなし」である。新型コロナ禍では、国によって備えの有りが浮き彫りになった。中国、台湾、韓国などはSARSを経験したので備えていたが、日本はSARSの被害が少なかったため備えを怠ったと言われた。正しくない。2009年の新型インフルエンザを経験し翌年に厚労省が総括をしたが放置された。小林傳司元大阪大副学長は「社会全体で課題を放置してきたことが今回につながっているのです。社会的健忘症とでもいうべきでしょう」（朝日新聞8月28日）と手厳しい。ドイツでは、2012年に、政府、研究所、軍などが共同で新感染症を想定してシミュレーションし対策をまとめた。政府はそれを国会に報告、各州に備えを指示した。それが今回生きた。韓国では医院の構造を変更し入り口を二つに分ける対策もとっていたと聞いた。日本は備えどころか保健所を縮小していたとの指摘が目についた。

感染症の対策は、「初動」が大切である。中国と緊張関係にある台湾は、武漢での動きをいち早く察知し12月31日に対策会議を開いている。すぐさま武漢からの渡航者を機内で検疫した。入国者には14日間の待機を義務づけ、スマホの位置情報で監視した。スマホを置いて外出した者はメールに出ないことで発覚、勾留されたり罰金を取られたりした。日本はオリンピックの開催、中国の習近平主席の訪日を予定しており「国内は平穏無事である」としたかったのだろう。中国との渡航禁止は遅れた。ヨーロッパとの渡航禁止も遅れヨーロッパからの感染を防げなかった。

日本政府の取り組みで、事情に詳しい人が高く評価したのは1月29日から2月17日にかけて行われた武漢からの邦人移送であった。2月3日のダイヤモンド・プリンセス号の横浜寄港は大きな出来事であった。日本人に新型コロナ感染症を印象付けたことは間違いない。乗客乗員を下船させるべきであったかどうかの議論はあるが、私が引っかけたのは乗客乗員3千数百人を収容する施設が確保しにくいことも下船させなかった理由の一つになっていたことである。「出来なければやらない、必死にやろうとしない」日本はそういう国なのだと見えた。

2月27日、安倍首相は対策本部で全国の小中高등학교の春休みまでの休校を要請した。首相に権限はなく要請、現場の対応も混乱したが、全国に事態を徹底する効果はあった。今は共働きが奨励されていて、必ずしも家庭は子どもの居場所ではないという実態をさらした。

日本の感染症対策の特色はクラスター（感染者集団）対策であった。感染者が出ると、聴き取り調査をして接触した人をPCR検査し、陽性なら隔離する。感染者を効率よく把握し、感染のさらなる広がりを防止するのに成果も挙げた。だが「調査環境の悪化」がある、聴き取りで答えられない人がいて障害になったであろう。中国、韓国はITを活用し感染者ゼロを目指したのとは大きな違いだ。国民をどこまで監視してよいか議論はあるが、検討課題である。

日本で酷かったのがPCR検査数である。4月19日時点で人口1,000人当たりドイツ20.9、韓国10.8、米国10.7、フランス7.1、日本1.3である。多くの人が非難し改善を求めたにもかかわらず改善されない。検査をして感染者が見つければ医療崩壊をまねくという。考え方が逆立ちしている。国立大学病院の動員も行われぬ。新聞・雑誌、コロナ特集本がこぞって問題だと指摘した。中にはミドリ十字事件を引き合いに出しての厚生官僚批判もあった。日本経済新聞（8月4日）が見開き2頁で日本のPCR検査の少なさを特集している。これは事件である。

ヨーロッパは都市封鎖（ロックダウン）だったが、日本は、営業・外出・移動・集会などの自粛であった。強制でないのに守られたことになっているが、どうだろうか。また「日本には

同調圧力がある」という解説もあったが疑問だ。日本も地域、年齢、階層などでかなり違う。「自粛警察」も報道で強調されたが同一事例を過剰報道したとしか思えない。日本はコロナを恐れた人が多かった。ある調査では日本はベトナムに次いで世界で2位とあった。コロナへの恐れがここまでの成功の一因かも知れない。だが、それは日本人でも年齢によって異なる。

「三密」は、専門家会議の成果で、理にかなった対策であった。「飛沫」「接触」に加え「微粒子」も加えたのは世界に先駆けたようだ。マスク、手洗い、換気はその対策である。説明が不十分であったのか「三密」でなければいいのに「密」を全て避ける傾向があった。電車内の感染などなかったであろうに。

感染の実態をみると、初期は、「院内」「施設内」が多い。次には「夜の街」が加わり、さらに「会食」「家庭内」も多くなった。感染の場所、感染の仕方、感染者の条件の研究とその成果の対策への活用が遅いのではないか。「ソーシャル・ディスタンス」は床に立ち位置が描かれたりして定着していった。念には念を入れるということでは、感染防止シートやパネルはやむを得ないだろう。いつの間にか店内の風景が変わってしまった。

どうしても指摘しておきたいのは行政機構である。行政機構は、国家レベル、都道府県レベル、市区町村レベル、とある。国によって違うが似たような構造であろう。助成金や給付金を支給するのに欧米では早ければ手続きして2〜3日と報道された。日本では1カ月以上かかる。行政機構はどうなっているのか。保健所の体制もファックスでの連絡が障害になっているという。今時ファックスである。厚労省が感染者情報を集約するシステムをようやく開発したが、東京都をはじめ利用しない都府県がある。マックス・ヴェーバーは「官庁で働いている官吏の全体は、これに対応する物的装置や文書装置と合して役所を形成する」と言っている。制度、機器、文書などの充実が官庁に不可欠である。

7月5日都知事選、小池百合子得票60%、圧勝は予想されたこと。釈然としないのは「東京アラート」、都独自で発令、都知事選直前に解除されたが、結果的には東京都の感染者が一番少

ない時期に発せられていた。選挙が終わると東京アラートは別物に変更された。都知事選のある候補は都債を原資に1人10万円の給付金を今年、来年と2回支給すると公約、国のコロナ対策が悪例となったのか。落選したがそれなりの票を獲得した。官房長官は講演で新型コロナは東京問題と決めつけ、東京都だけをはじめして7月22日に「Go Toトラベル」を開始、皮肉なことに8月に入ると大阪、名古屋などが感染者急増、人口比では沖縄県が最高になった。あくまで現時点でだが、日本の新型コロナ禍は「北海道」から始まり「沖縄」まで、全国的な問題となった。8月28日安倍首相、記者会見で辞意表明。新聞ではモリカケ、マスクなどに批判が多く辞任を惜しむ雰囲気はない。

予想に反して夏にまた波、それもどこまで続くのか見通せない。感染が広がっている真最中だが一旦「まとめ」を書かせていただく。

ここまでの「まとめ」

日本にいて日本の数字だけを見ているのと、世界を見ているとでは、見え方が違ってくる。多くの人がすでに指摘しているが、日本は感染者、死者が極めて少ないのである。人口10万人当たりの死者を見ると、フランス44.63人、米国39.72人、ドイツ10.88人、日本0.77人、日本は極端に少ない。だが、東アジアで見ると、日本0.77人、韓国0.55人、中国0.33人、台湾0.03人、日本は多い。東アジア地域は感染率・死亡率が低いのではないか。その理由としては、生活様式、マスクの習慣、BCG、医療体制、保険制度、交差免疫、遺伝子、ウイルスの強弱などいろいろ言われているが説明はされていない。感染率の違いを疫学的に追及すれば新型コロナへの対策の手がかりが得られるのではないか。政府は「日本モデルで成功」などと言っていないで、「地域による感染率・死亡率の差」の研究に大号令をかけてもらいたい。日本人に言いたいのは「もし感染者・死者が一桁多かったらどうなっていたらどうか、想像してみよ」ということである。実験の出来ない社会科学では条件を設定して想像してみることを「思考実験」という。ウイルス性感染症はまだ来ようであろう。

世界は危険がいっぱい

新型コロナ禍に直面して「感染症」という危険について考えているが、「危険」はまだまだ他にもあるのではないかという気持ちが強い。思いつく危険の中から三つあげる。核兵器による戦争、CO₂による地球温暖化、サイバー空間の無法、である。どれも人類が自らまねいている危険であり、一般市民には見えにくい感じにくい危険である。したがって、専門家や科学者が声を大にして発言し、政治家や関係者や市民が一体になって解決しなければならぬ危険である。地球温暖化問題は、世界規模で取り組みが少し進んでいるが、核兵器は後退しているように思える。サイバー攻撃は今や軍事問題になっていて、何が起きるかこれからの問題である。

新型コロナ禍を見ていて、世界のリーダーの不在、自分ファーストの独裁者が目立った。こんな世界でいいのかと思うが、かすかな希望もあった。

人びとは「危険と思えば真剣になる」ということがわかった。感染症も含めた四つの危険は人々が実感しにくい危険であるが、「コロナは危険」と思った人たちは感染防止に熱心であった。「コロナなど大したことない」と思う人は感染防止政策に反対の行動すらとった。政治の問題のように見えるが「危険」をめぐる科学的見解の相違でもある。科学的知見、判断が広く共有されることが問題解決につながると思いたい。

世界の政治、世界の社会の酷さに落胆しそうになった。だが気を取り直した。ふと「世界が見ている」と思ったのである。コロナは、それに関連して世界の様々なニュースが流れるようにした。「世界が見ている」ということは暴政の抑止に効果があろう。暴政と隠蔽は一体であるのが普通だが、それを報道するのがジャーナリストである。新型コロナ禍で広告収入が減少し幾つもの新聞が姿を消すと言われている中、『ニューヨーク・タイムズ』の電子版は部数が急増している。朗報である。

EUのことにふれておきたい。コロナ対策では国家による対策が優先され、EUは後退したと言われていた。加盟国救済のためEU債の発行が検討された。EUの首脳がなんと5日間も議

論し発行を決めた。国対国の対立が強まる中でEUはかろうじて残ったと評価されている。

新しい社会、ポスト産業社会

「現代」とはどのような社会なのか。産業革命によって生まれた産業社会に続く社会である。産業社会は大企業による工業中心の国家で、経済成長が国民の生活向上をもたらす社会でもあった。しかし、ロストウが指摘したように、工業中心の高度な経済成長は何時までもは続かない。「高度消費時代」に達すると産業構造も変わり、経済成長も低くなる。脱工業社会と呼んで新しい時代とする試みもあったが、判然とせず、脱工業社会も産業社会に含まれてしまった。1970年～90年頃に大きな変革期があると考えられたが、明確ではなく、そのままになった。「現代」はどのような時代かわからないままに、産業社会の考え方を引きずっているのである。経済成長は期待できないのに期待する。人々の欲求は満たされているのにさらに満たそうとする。格差は拡大しているのにGDPを増やせば国民が潤うと思っている。産業が限界にきているのでマネー中心の経済になっている。コロナの感染がまだ広がっている8月末に世界の株の総評価額は9,600兆ドル、昨年12月以来の新記録を達成したと報じられた。実態経済はマイナスなのである。経済はそこまで歪んでしまったか、と愕然とした。産業社会から新しい時代への移行を真剣に考えなくてはならないと確信した。

新型コロナウイルスパンデミックは依然進行中で、世界各地で多くの犠牲を生み出し続けている。感染を止める名案はまだ無い。国家の役割の見直しも必要になっている。グローバリゼーションに寄せた期待も消えてしまった。ここで一度立ち止まって、自然が生み出した生命系の中で人類はどのような役割を果たすべきか深く考えてみてはどうだろう。産業社会とその後、自然を犠牲にしながら経済成長をひたすら求めてきたが、手段であるGDPの拡大を目的として進んで来た反動を今受けているのである。残念ながら、現代人は自分を取り巻く社会に起こりうる悲劇的な結末を見通すような人知はまだ持ち合わせていない。

産業社会に続く新しい社会は、どういう社会なのか。今回、感染症に向き合ってみて、感染症についての知識や科学的判断は専門家だけのものではなく、国民一般も共有しなければならないものであることが分かった。専門の分化が進み、分野が少し違くと専門家同士でも相互の理解が難しいといわれるが、一方で科学的知識を誰もが持つことの重要性はますます大きくなっている。自然科学、社会科学を問わない。知の統合と知の共有は今大きく望まれている。新しい時代をリードする科学がそうした中から生まれて来てほしい。1999年、ユネスコと国際科学会議（ICSU）主催の世界科学会議（World Conference on Science）の宣言では「社会における科学と社会のための科学（Science in society and science for society）」の重要性を指摘し、その延長線上で、2015年9月国連サミットで「持続可能な開発目標」（SDGs）が国際社会共通の目標として採択された。科学は産業革命、産業社会で国と企業に利益をもたらすことで貢献したが、「社会における科学と社会のための科学」は怠ってきた。自然科学、社会科学、人文科学を問わず、全科学者がこの命題に結集し、新しい社会を創造してほしい。

安部明廣理事長からJ. Deweyの言葉を伺ったことがある。「もし私たちが生徒に昨日と同じように今日も教えるならば、私たちは子供達の明日を奪っていることになる」。安部理事長はこうした考えで祈月書院を運営されておられるのかと思ったと同時に「ご指導を受けているわれわれも昨日と同じであってはなるまい」と思った。

産業社会からの転換は、農業革命、産業革命に次ぐ、人類の三度目の大革命である。政治の革命と違い社会の革命は時間がかかる。イギリスの産業革命は、人の農村から都市への移動定住、大工場の建設、鉄道の敷設など100年を要している。新しい社会の実現は数十年を要する大改革である。この転換点に立つ若者たちに必要なのは、発想の転換と変革する決意である。

付記

パンデミックの認定があったのは3月11日。国内では、3月末には東京都の新規感染者数が100名／日に近づき、緊急事態宣言の発令が話題になっていた。祈月書院恒例の春期研修会は6月14日と決まっていたが、果たして開催できるかどうかの判断はつかなかった。依頼講演は新型コロナをテーマにと考えていた。3月末日、旧知の平松貞実氏に事情を話し、社会学・社会調査に詳しい同氏に講演に合わせて秋に発刊予定の祈月書院報第37号の巻頭文執筆のお願いをした。

新型コロナ感染症は季節が進んでも収まる気配を見せず、結局、春の研修会は中止になり、「コロナ後」をテーマに掲げた10月末の秋の研修会はオンライン開催に決まった。平松氏には、基調講演の骨子を事前に配付する形での秋季研修会参加をお願いしている。9月の脱稿に至るまでに、新型コロナ禍の進展に合わせて、幾度も原稿を書き直し、書き直しして頂いた同氏には心から感謝の意を表したい。玉稿では、この度の奇禍を教訓として、その後に人類社会が目指すべき大局を指摘して頂いた。

平松氏からは、本稿とは別に、秋の研修会の発表準備中の幹事諸君宛てに、社会調査に当たっての心得を綴った一文「頭で見、足で考えよ」が寄せられた。現場で調査体験を積んだ専門家からの示唆に富んだ助言である。本稿に続いて掲載させて頂く。

(安部明廣 記)



頭で見、足で考えよ

元毎日新聞社販売企画本部長 平松 貞実

祈月書院の研修会にご参加のみなさん、こんにちは。

私は安部明廣理事長から参加するようにとお声をかけていただいておりますが、新型コロナ禍のため形式が変わり不参加となりました。袖振り合うも多生の縁とか申します。わずかでもご縁があったわけですから、せめてメッセージを寄せさせていただくことに致しました。お伝えしたいことは「表題」で尽きています。

表題を見て何も感じない人がいたらちょっと残念ですね。「なんだこれは」と思っていただければ満足、「奇をてらって来たな」と受け止めていただけたら大満足です。言うまでもないことですが、見るのは「目」、考えるのは「頭」、それを「頭」「足」としてしています。

足で考えよ、とは判断するときは現場感覚を大切にせよ、ということでも何処でも言われていることです。私がとくに言っていることではありません。私はこれを大切にしてきましたが、AIが判断する時代になっていますから、人間の現場での感じとAIの判断とどちらを取るか…となっていくのかも知れません。「足で考えよ」は、頭の隅に入れておいていただければ幸いです。

今日お話ししたいのは「頭で見る」ということです。このような一文に私が辿りついた経緯を説明いたします。

大学の教養科目として「社会心理学」を受講しました。その講義で「知覚の構造」というのを教わりました。そこで「古い知覚の理論」と「新しい知覚の理論」が説明されました。古い知覚の理論は、「客体」から「刺激」(光)が発せられ「主体」に届く。その刺激が主体の中で「像」を結び「知覚」が起こる。黒板の図は簡単で、そんな説明でした。新しい知覚の理論は、図にすると「客体」の下に「知覚の像」が書かれました。客体と知覚の像とは関係はありません。知覚の像は主体が持っています。「客体」

から「刺激」が発せられるのは同じです。「知覚の像」からも線が引かれ刺激から引かれた線と合わさります。そこで「一致」とかかれました、「一致」から線が引かれ「主体」のところで「知覚」となります。知覚が起きるには、主体が知覚の像を持っていて、それが外から来た刺激と知覚の像とが一致すると知覚は起きるといいます。一致しない場合は知覚の像を取りかえる、修正する、と教わりました。

先生は「理論はすべて仮説」である、理論が複数ある場合は事象を多く説明できる方を優れているとみなす、と。そして、いろいろな知覚を新しい理論で説明してみせました。以来、私は先生のこの教えを大切にきて来ました。

社会学を専攻した私は隣接科目ということで「心理学」の講義を受けました。そこで「ゲシュタルト心理学」を知りました。人間には図形を「きれいな形で見」「端数のないように見る」という先有傾向があるという講義で、新しい知覚の理論と通ずるものを感じました。

「社会調査」は本格的に学びました。そこで「作業仮説」の大切さをたたき込まれました。調査をするときは、やみくもに調査するのではなく、調査する事柄について調べ、考え、仮説を立て、調査ではその仮説を検証する。仮説が検証されて初めて調査結果を得たということになる。仮説が検証されない場合は、仮説を立てなおし再度調査せよ、というものでした。新しい知覚の構造と同じ考えでした。

その結果、「頭で見よ」が私の社会の見方になりました。

今度の新型コロナウイルス感染症について実例を示しましょう。国別の感染者数、死者数が発表されています。それは客体から刺激がきているだけで、それでも「見えている」には違いないのですが、頭では見ていません。国別の数字を見ると、多くの人が気が付いているのですが、東アジア、大洋州は感染が少ないというように見えます。シンガポールやベトナムはその実例でした。そのシンガポールの感染者数が急激に増えてきました。「刺激」と「知覚の像」が一致しなくなったのです。「知覚の像」を変えるということもあります。続報がありました。シンガポールの外国人労働者が集団感染している

ということです。若い人たちなので死亡者は増えていないと。集団感染が増えた理由は広い部屋に大勢が集団でいるためだと。そうであれば、シンガポールという国は東アジアの一つとして感染は少ないという仮説はまだ放棄する必要はないと思いました。新宿の「夜の街」が集団感染の場として話題になりました。キャバクラ、ホストクラブ、いかにも感染しそうに思えます。たぶん間違いではないでしょう。でも続報がありました。そうしたお店の従業員は寮に住んでいる例が多い。その寮も感染の場なのです。新宿の夜の街は両方でしょう。大学の運動部の寮で集団感染がありました。「寮」ということでは共通です。感染症の場合、年齢・性別、職業も関係しますが、どこにどのように住んでいるかも重要です。情報はばらばらにきます。頭で常に考えないと実像は見えて来ないと思ってください。

社会のことは見るには社会の構造を、政治のことは見るには政治の世界を、経済のことは知るには経済の理論を知らないと見えるものも見えない、そう思って平素から勉強をしてください。

外国へ行ったとしましょう。見られるのはほんのちょっとでしょう。そんな場合はその国について勉強していきます。そのような時「先入観を持つな」と注意されることもあります。先入観は知覚の像にこだわって一致しない刺激（光）を受け付けないことといっしょです。一致しなければ修正するのが予備知識です。予備知識は持つが先入観は持たないと心がけてください。

余談です。その後、知覚についての本は注意して見ていましたが「新しい知覚の理論」には出会っていません。どうなっているんだと不思議に思っています。

パンデミック 世界それぞれのコロナ

- ・シンガポール（泉、越野）
- ・アメリカ（深尾）
- ・フランス（山下）
- ・ドイツ（安部）
- ・ポーランド（石原）
- ・ロシア（永島）
- ・日本（吉原）

COVID-19が変えるBusiness in South East Asia

Kobelco Cranes (株) 泉 信介

はじめに

本2020年は筆者にとってのビジネスに最大の影響を及ぼした年として記憶に残る一年になるでしょう。現在のSingaporeで、4ヶ国、5回目の海外駐在ですが、これまでも駐在国でいくつかの時代を画するような出来事に遭遇しました。例えば1997年の香港返還と直後の中国人民軍の国境への展開による緊張、2008年に駐在地Houstonを大混乱に陥れたハリケーンIke、同じくHoustonにて、一夜を境に大きく経済景色が変わったリーマンショック、朝方に駐在員友人の電話で起こされCNNの報道に釘付けになった2011年3月17日、また自分の工場がほぼ全て浸水した2013年のインド南部洪水など、忘れられない記憶が駐在地の思い出とともに蘇ります。今回は、事件の影響が続く時間の長さ、またこれから述べるビジネス面への影響の深刻さにおいて、おそらく人生の中で3本の指に入る

重大事件だと言えます。

コロナ禍中の耐乏生活in Singapore

それでは今回のCOVID-19がSingaporeのビジネス界にもたらした影響について、時系列的に振り返ってみます。

*2月前半

クルーズ船Diamond Princess号（横浜港）のニュースはあったが、当地に特に影響なし。筆者、Indonesia、Vietnamへ国外出張もあり。

*2月中旬

日本の状況下、日本への・からの出張禁止

*3月初旬

当地政府の勧告により社内BCP（Business Continuity Plan）を制定

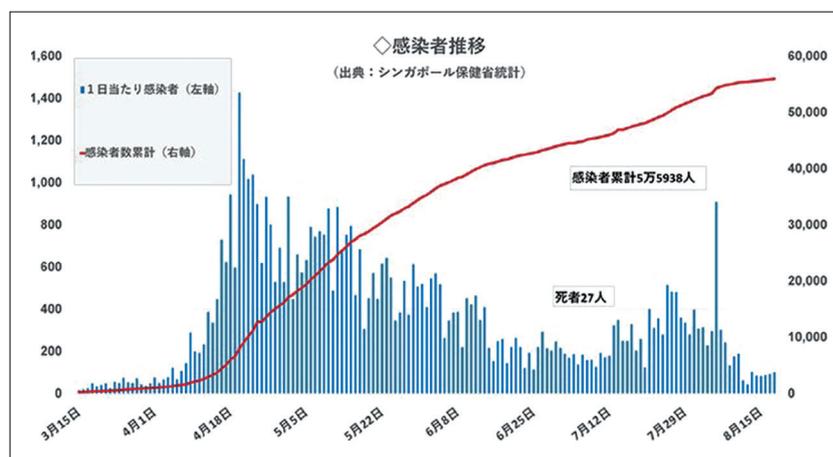
*3月17日

政府依頼（実質命令）による半数在宅勤務開始。

*4月7日

サーキットブレーカー（政府用語、規制期間の意）が発動され当社全員在宅勤務（政府命令）、債務不履行救済等臨時法、店内飲食不可、全ゴルフ場、カラオケ、ジム等閉鎖。

What can we do in spare time?



*6月2日

緩和第一段階 経済75%再開。平均的には30%のオフィス出勤率を政府推奨

*6月19日

緩和第二段階 店内飲食解禁（～ pm 22:30）、30%出勤率継続

*8月19日

シンガポール保健省の発表によると、国内の感染者数は累計5万5,938人、過去2週間の市中感染者数は1日当たり平均2人。拡大は抑えられている。

*9月以降は未定？

緩和第三段階 出勤率緩和、マスク等継続予定。

4月当初から6月中旬は朝晩のジョギングのみが楽しみで、昼間は一応自室内でPCを睨み、週一でレストランからのtake away menuを楽しむのみ、という我慢の時期を過ごしてきました。

この間日本との相違点を大きく感じたのは次の2点でした。

1. 政府規制の厳格さと罰則規定の明確さ
2. 国民の従順度の高さと（表面的には）政府無批判性

1については、労働省や建設省等の関係官庁の担当者が、臨時雇用の特別要員と一緒に、国中の事業所、建設現場、飲食店等かなりの確率、頻度で就労状況のチェック（机が1米以上離れているか、トイレは規定どおりの使用状況か等、チェック項目多数あり）に突然訪問します。当社はまだですが、近隣事務所多数、オフィスが使用禁止となった例も数社あり、改善命令多数であります。

また飲食店内や屋外における飲酒禁止令が期間中発布されたのですが、筆者自宅そばの観光地、Singapore River沿いの飲食店軒下にてコンビニで買ったアルコールで乾杯と放吟？していた欧米人6人が現行犯逮捕され、就労ビザ取り消し＝実質的国外追放＝になった事件が起きました。

東南アジアの専制独裁国家

Singaporeの渾名が“東南アジアの専制独裁国家”というのは一面言い得て妙であると思

います。その点、社会一般に当局の縛りが甘い日本とはかなり異なるように感じます。筆者もこの期間中、外での飲酒は全くできず、カラオケ店も当然禁止故、自宅内で妻のみを相手にした飲酒歌唱を甘受？いやいや楽しむしかありませんでした。



Singapore
(人口約600万人、内150万人が駐在員を含む外国人Visa労働者)

これらの点の多くに、55年前の独立以来政府の規制政策に慣らされてきた歴史に由来する社会的特徴が表れています。一般論として、Singapore人の政府、国家に対する従順度は少なくともこれまでの駐在国中においてNo.1です。事実、外出自粛期間中は、街を歩いているのは欧米人かPhilippine人のメイドさんがほとんどで、外観上Singapore人と見受けられる人々は非常に少なく、政府施策への理解度の高さを感じました。現状、法律上の義務であることもあり、歩行中のマスク着用率はほぼ100%であります。

Singaporeのビジネス環境

また会社組織においても、指揮命令への従順度は比較的に高いと感じます。勿論命令の前に議論は好んでしますが、一旦決定された命令は守る傾向が強いと思います。その点、ろくに議論もせず、命令は聞いたふり、面従腹背に終わるケースも多々あった日本の旧来のビジネス文化とは異なり、組織運営は比較的に楽ではありますが、敢えていえば当地での組織運営における若手ビジネスマンの発言等への消極性、一種の“長いものには巻かれる”的思考を感じるこ

とも多いです。この点で、当地政府が良しとしてきた管理上の利点が、国際ビジネス上では欠点になっているなあとしばしば感じます。

その点、今の日本の学生、とくに祈月書院の皆さんはそのような旧来の習慣や悪癖に染まることなく、必要な局面において自分の意見を明確に発表し、他者の同意を得て事を進めて行く能力を身につけていることでしょう。筆者の時代とは違い、現代の大学教育はそのような能力向上の機会を十分に提供してくれているものと期待しています。

東南アジアのビジネス慣行への影響

さて、最初に挙げたコロナへの時系列的対応がビジネスにもたらしてきた最大の影響は“営業方法”の変革の可能性であります。筆者が40年近く携わってきた建設機械業界の営業手法は、いままでは“face to face”が基本でした。製品の紹介、購入意欲の喚起、接待、見積り等の提出、negotiation、受注、納入、集金に至るまで、end users（相手の組織によりいろいろな階層の人々）と膝を突き合わせての密接な商談がオーソドックスな営業の基本でした。その点において営業職に求められる最大の特性は“対人コミュニケーション能力”であったと言っても過言ではありません。勿論、会社としては種々職種がありますので、“多様性”を採用の根幹には据えてきましたが、その中でも社内ドラフト会議で筆者が指名するのは上記の特性を多く備えた人財でした。

その点が今後大きく変わるかもしれません。このコロナ時代を通して、世界各国において濃淡はあるものの、これまでのような“face to face”を好まない顧客層が増えるでしょうし、今後しばらくは国境往来も各国の規制によって制約が加わるので、“対人コミュニケーション能力”だけが強みの人財では能力発揮の現場が限られ、相対的に価値が減少する時代が来る可能性が大だと思えます。これからの時代、これまでのような対人能力に加えて（あくまでも“替えて”でなく“加えて”です。）求められるのは、やはり各種IT機器を使いこなせる技能と顧客情報の分析能力だと思います。今後は、face to faceに加えて、実際に機械を使用して

いる現場に出掛ける頻度も減少し、その分営業情報の質と量が落ちるわけです。限られた情報からでも、顧客に有意義な提案をできる分析能力や創造性をもっと求められるようになると思います。

おわりに

筆者が営業出身故まず営業の変革から始めましたが、それ以外にもビジネス全般にかなりの変革が起こりうるのではないかと、とかく変化への対応が遅い旧世代の人間として戦々恐々としています。たとえば面接の変容（オンラインのみでは相手が正確に評価できない）、事務所の不要化、勤務評定の変革（実績のみで評価、経過評価は不要？）、実質勤務時間不管理等々、ビジネスの現場には大変革が数限りなく予想されます。

振り返れば、高度成長が終わった時代以降、平成が終わるまではこの種の社会的変革はさほど大きくはありませんでした。筆者の、特に大学生から30歳ころまでの記憶では、なんとなく先輩諸氏を見習っていれば大過無かった時代、それはそれで安穩としていたと思えます。

今後社会人となる学生諸氏は、就職という自身の環境の激変と社会環境の激変の両方に対処せねばならず、その分学生時代より各種のアンテナを磨いていないと大勢についていけないことになってしまうかも知れません。同時に、ビジネスであれ、学問であれ、今後の国際的な変革は急激で、日本の競争力、地位の維持のためにも、若い世代にはそれに向けたアンテナの感度を向上する努力をお願いしたいものです。

当分実質鎖国状態が続くような8月時点ですが、国境解禁後、世界か東南アジアのどこかで皆様と再会できるのを楽しみにしています。

サーキットブレーカー発動後の大学@Singapore

国立南洋理工大学大学院 越野 皓太

2020年4月7日、シンガポールではサーキットブレーカー（シンガポール版ロックダウン）が発動されました。シンガポールのロックダウン

は、他国とはやや違い、職場は閉鎖、生活に必要な店舗以外の営業は禁止ですが、交通インフラや人々の外出は認められています。

私は現在、シンガポールの国立南洋理工大学 (Nanyang Technological University) の博士課程に在籍しています。4月7日以降研究室での全活動が停止し、在宅勤務へと移行しました。研究テーマの性質上、実験をしないことには結果がでません。常夏のシンガポールで、冷房なし扇風機のみ在宅勤務は2カ月半にわたりましたが、その間「研究に進捗がない…」という焦りに大学院生の私は精神的に苦しめられ続けました。6月1日にサーキットブレーカーが終わり、現在シンガポールでは段階的に活動制限が解除されてきています。8月からは大学の新学期が始まり、大学内は以前のような活気が戻りつつあります。また、時間の制限はあるものの、実験も再開でき、以前のような研究活動が行える状態に戻ってきました。

とは言うものの、大学で開かれるほぼ全ての授業はオンラインで行われ、一つの教室に学生が集まり、教授と議論を交わす場面は今学期には見られません。形式的には、そのような場面はオンラインで再現でき、また効率よく学べるなどの意見により、オンライン授業は好意的にとらえられています。一方で、自分の興味の赴くまま主体的に学ぶことに意味があり、大学で“効率的な”学びを優先することは、大学で得られる何か大切な機会を失っているような気がしてなりません。教授や友人の“何気ない”会話が興味のスイッチを押し、主体的な学びへと繋がる、そんな瞬間が大学にはあると思っていますからです。

大学で開催される世界各地の研究者による講演会も、オンライン上で開催されるようになりました。オンライン化によって講演者がシンガポールを訪れるための時間とお金をかける必要がなくなり、講演会開催へのハードルが格段と低くなりました。コロナが収束し、国境をまたぐ移動が自由に行われるようになって、このオンライン講演会は継続される取り組みの一つでしょう。

4月14日よりシンガポールでは外出時のマスクの着用が義務化されました。もちろん大学内

でも適用され、食事時を除いて、常時マスクを身に着ける必要があります。建物に入る際は入り口で体温を測定し、37.5℃を超える場合、中に入ることができません。



電子端末に顔をかがし、体温の測定

常に30℃を超えるシンガポール、外を少し歩くだけで体温は容易に上昇します。体温測定に引っかかり、建物の前でクールダウンしている人を多く見ました。またオンライン上で入構登録を行う必要があり、この情報は建物内で感染者が確認された場合に感染経路を割り出す際に利用されます。

政府が主導となり次々と打ち出される対策に、大学は迅速に対応し、スタッフ、学生への順守を求めました。シンガポールの明確で迅速な意思決定には、学ぶところが多く、また急激な社会的変化の中、新たな生活スタイルに適応していく力が今後求められていくのではないのでしょうか。

分断のアメリカとCovid-19

(独) 国際協力機構 (JICA) 深尾 真理子

新型コロナウイルス感染症 (Covid-19) の広がりは、人々の予想を遥かに超え、全世界において収束はまだみえていない。私は、2016年7月から3年9か月にわたり、アメリカ・ワシントンDC近郊のメリーランド州Bethesdaに居住し、3月に帰国した。このたびのアメリカにおける

Covid-19による経済社会生活への影響と人々の受け止め方について、自らの体験と、その後の情報をもとに報告する。なお、本稿の内容は筆者個人の見解であり、所属する組織とは無関係であることをあらかじめご了承願いたい。

(1) アメリカ上陸前後

2020年1月当時、私は世界銀行保健・栄養・人口グローバルプラクティスにJICAから出向しており、日本政府の拠出している保健関連の信託基金の監理・運営を行っていた。

1月初旬に中国武漢で新型のウイルスが猛威をふるっているというニュースはすぐに伝わったが、まったく危機感はなく、中国のウイルスであるという認識だった。近年の感染症による危機は、SARS、エボラ出血熱を取り上げてみても、アメリカから遠く離れた地域での課題であり、アメリカにとっての脅威ではなかったことも一因であろうと思う。

1月20日に、武漢から米国へ帰国した男性が最初の陽性者として確認されてから、1月末までに7名の陽性が確認され、アメリカ政府は公衆衛生の危機を宣言した。それを踏まえ、2月2日から中国からの渡航者（米国人、米国の永住権保有者を除く）の入国を原則として禁止した。この時点では、日本では何らの移動制限を行っていなかったことから、若干過度な反応のようにも思われた。また、同じ頃、トランプ大統領はツイッターで「中国と緊密に連携をとっており、支援を提供する用意がある」と投稿した。そのおよそ1か月後、2月29日にアメリカ国内初の死者が発生した。

(2) 感染拡大と社会生活への影響

(i) メリーランド州における感染の状況と社会生活への影響

メリーランド州は首都ワシントンDCに隣接する州であり、人口600万人を擁する。3月5日にメリーランド州最初の3人の陽性者が確認され、3月12日までにさらに14名の感染が確認された。州政府は公立と私立の学校を3月16日から2週間の間閉鎖するとの通達を出し、3月13日が公立と私立の学校の最後の登校日となった。小学生の娘と息子は、帰国直前の3月20日

まで学校に行く予定にしていたが、最後の1週間が突然の閉校となり、予定していた友人たちとの計画も叶わないことになってしまい、親としては申し訳ない気持ちになった。学校は学年末（例年6月10日ごろ）まで再開されることなく、授業は4月以降オンライン方式で行われた。9月から始まる新学年はオンラインでスタートし、少なくとも2021年1月27日まではオンラインで行うことが既に発表されている。

オフィスは、3月12日から原則在宅勤務になった。DC在住の元同僚たちによると、本稿を執筆している今も在宅勤務は継続されており、知人にはその間にオフィスに足を踏み入れた者はいない。9月から10%ずつオフィスに戻すという話もあるが、確証はないようである。

3月13日以降外食は禁止になり、レストランの営業はテイクアウトのみとなった。それ以降、日々感染者数が増加し、ロックダウンを避けるため、図書館、車両登録・免許センター、公園などの公的機関の閉鎖や、カジノやバーの営業規制など様々な施策が取られた。さらに、3月30日には外出禁止令（stay-at-home order）が出された。これにより、ビジネスは生活のための必要最小限のもののみが営業を許可され、それ以外は閉鎖、市民の外出は必要最小限の場合（食料品の買い出しなど）以外は禁止され、またスーパーに入店の際には人数制限が設けられた。知人の一人は、列に並ぶのを避けるため、午前5時に買い物にいったと話していた。この措置は、5月15日に外出禁止令が解除されるまで、1か月半継続された。家で家族や友人にヘアカットを頼む様子を動画でアップする友人も複数あった。

その後、6月5日にステージ2といわれる段階へ移行し、必要最小限のものでない業種（non-essential business）の営業が再開された。しかし、10人以上でのパーティー等の集まりは引き続き禁止され、レストランなどでは、最大収容人数の50%未満での店内飲食に限り認められている。

(ii) アメリカでの感染拡大

アメリカで、特にニューヨーク、またその後南部の人口の多い州を中心にCovid-19が猛威

をふるった様子は日本でも多く報道されたため、本稿では詳細は取り上げない。移民が多いことや、無保険者の存在、衛生観念の違い、などさまざまな要因が感染拡大に貢献したとの仮説もみられ、それらはある程度感染拡大に貢献したとは思いますが、筆者の肌感覚では、日本よりもアメリカにおいて外出自粛、営業規制などがより感染拡大初期に、かつ、より強い強制力をもって実施されていた。とはいえ、この観察はバイアスのかかったものであることをお断りしなければならない。地域柄、筆者が日々接した人々は、比較的教育レベルが高く、裕福で、リベラルな考え方をもつ傾向があったが、それがアメリカを表すものでは全くない、ということをして住4年弱の間に思い知ったからである。日本とアメリカとの感染拡大、重症化の傾向に随分違いがあったことは、今後さらなる研究が待たれる。

アメリカで避けて通れない点として、ヒスパニック、アフリカ系の人々が他の人種よりも大きな影響を被った可能性が指摘されている。まだ公表されている研究は多くはないが、7月に公開された論文では、有色人種（non-white）のコミュニティでの感染率および死亡率が白人コミュニティに比較して高いと結論づけており、それは所得レベルに依らないとしている。アメリカにおいて人種と分断がきわめて根深い問題であることは、いうまでもなく、Covid-19の渦中、5月に起きたジョージ・フロイド事件とそれに端を発した抗議デモ・Black Lives Matter運動に現れている。皮肉なことに、その運動の参加者の中には、人混みの中でマスクをせずに運動に参加していたものも少なくなく、その後の感染再拡大につながったとの見方もある。



Covid-19が経済面に与えた打撃は大きく、2月には3.5%だった失業率は、4月には統計史上最悪の14.7%に跳ね上がり、現在は少し落ち着いているものの10%以上の水準である。個人消費支出も大幅に落ち込み、多数の企業の倒産という事態になっている。

(3) 考察

アメリカのCovid-19による死者は、執筆時点で19万人と世界最悪の数字となっており、それをもってアメリカの対応は失敗だったということは容易であるが、一方でこれは多くの理に適った努力の結果でもある。クオモニューヨーク州知事が連日懸命に住民に協力を呼びかけ続けた姿に感動を覚えた人も多いと思う。以下、日本との違いも含めて考察してみよう。

まず、検査体制はアメリカの方が格段に充実している。アメリカCDC（Centers for Disease Control and Prevention）のデータによれば、8月下旬までに実施された検査数は7500万件に上り、そのうち660万件が陽性であった。日本の検査数はいまだ113万件に留まっており、アメリカの実に63分の1である。また、抗体検査は早くから一般市民の手の届くものとなっており、筆者がアメリカでかかっていた近所の医療機関からは、“抗体検査を受けませんか”というセールスマールが5月に届いた。検査体制に見合っ、Covid-19対策もうまく行けばよかったのであるが、そうはいかないのがこのウイルスの難しいところであり、検査がすぐできるアメリカ型がよいのか、検査へのアクセスが比較的難しい日本型がよかったのか、という評価は未だ定まっていない。

マスクに対する姿勢は、日本を含む東南アジアとアメリカを含む欧米諸国では随分違ったようである。個人主義であり権利意識の強いアメリカでは、マスクを着用する、しないをめぐる闘争が起きた。スーパーでマスクをしている従業員に対し、マスクをしていない顧客が嫌がらせをするような映像はよく見られた。また民主党は進んでマスクをし、共和党はマスクをしないという「マスクの政治化」といった現象も一部でみられた。

遠隔教育については、日本に較べアメリカ

の方が先進的だった。その理由の一つには、Covid-19以前から、パソコンを使った学習スタイルが定着していたことがある。筆者の子供たちの通ったメリーランド州の公立小学校では、生徒一人あたり1台のパソコンが学校に備え付けてあり、日頃からほぼ毎日パソコンを使用する授業があり、パソコンには教員も子供もある程度慣れていた。学校の閉鎖が決まった際には、パソコンのある家庭は自宅のパソコンで、パソコンのない家庭の子は学校の機器を借りに行き、オンライン学習への切り替えは容易であった。それでも、筆者の知人の話では、始まった当初はかなりの混乱があり、指定された遠隔教育プラットフォームへアクセスできない、音声がかかれない、授業の時間が1時間弱しかない、などの多くの課題があったようである。が、“課題があってもできることから進める”というアメリカらしいアプローチには、“課題が全部解決されてからでないと始めない”、という慎重派の日本も学ぶところが多いのではないかと感じている。

在宅勤務については、アメリカでは既に日常的に行われていたため、不便を感じることはあまりなかったという感想が聞かれた。たしかに、筆者が世界銀行に出向していた3年弱の間には、週に少なくとも1日は在宅勤務を行っていたし、日常的にやり取りする上司は、バンコク、ブエノスアイレス、ダルエスサラーム（タンザニア）にいるという状況で、コミュニケーションはメール、電話、オンライン会議ということが当たり前だった。書類の確認や承認を上司に依頼する際に、印刷した紙を回したことは1度もなければ、手書きのコメントをもらったことも1度もなく、その点では大いに先進的だった。日本ではハンコ文化による電子決裁の遅れ、オンライン会議のツールに不慣れという課題がCovid-19により顕在化した。これをチャンスとして日本の官庁、企業文化の変化が促され、生産性が向上することを期待したい。

(4) おわりに

2020年9月現在、アメリカでの感染者は640万人、死者は19万人以上に達しており、全世界の感染および死者の、それぞれ25%と22%を占め

るまでになっている。本稿が出版されるまでに、感染者、死者の数は一層増えていると予想される。

収束の兆しはみえていないが、経済活動をこれ以上止めることは難しいという点では、日本と同じ状況にある。トランプ大統領のCovid-19への対応には賛否があるが、感染初期からの発言や対応には一貫性が乏しく、危機の認識が十分ではなかったという評価に繋がっている。WHO（World Health Organization）を中国寄りとして公然と批判し、7月にはWHOから脱退、またCovid-19を故意にChina virusと呼ぶなど、対中の政治に多用した。米中対立は今後ますます激化し、アメリカ経済のみならず、日本への影響も大きいと思われる。

11月の大統領選で、アメリカ国民がどのような決断をするのかに注目が集まる。

Échapper à la France (フランス脱出)

Université Toulouse 1 Capitole 山下 拓朗

いつもの春

3月前半は、フランス・トゥールーズは徐々に春らしさが見え始め、子どもと散歩しているとコートを脱ぎたくなるような日も出てくる頃です。私の勤めているトゥールーズ大学（Toulouse School of Economics, University of Toulouse 1 Capitole）では、冬学期の授業が残すところあと2週と終わりも見えてきて、3月11日にはアメリカ・カリフォルニアから来たセミナー報告者と会食していました。

この時点でイタリアでは新型コロナウイルス感染症患者が爆発的に増えており、後を追うようにフランス東部でも確認されてきていましたが、南西部のトゥールーズはどこ吹く風で、イタリア出身の同僚と「イタリアは検査数が多いから患者数も多いという説もある」というようなことを冗談半分で話していました。

暗転—感染症ロックダウン

そのわずか2日後の3月13日、当局から突然アナウンスがあり、大学をはじめすべての学校

(日本でいう保育園に相当するものも含め)が、4月末まで休校になることが決まりました。必要な荷物を回収するために16日が臨時で開校し、未採点の宿題などを慌ただしく運び出しました。

フランス政府は「(ウイルスとの)戦争状態」という大変強い表現を用いて危機感を表しました。3月18日にはいわゆるロックダウン(都市封鎖)に突入して、外出理由証明書を携帯していなければ100ユーロ超の罰金、ということになりました。その理由も、エッセンシャルワーク(病院等)への通勤、最低限必要な買い物への移動、近所での運動などくらいしか選択肢がなく、定期的に近所まで警官が見回りに来るようになりました。私も徒歩圏内のお肉屋さんへの買い物がてら、近くの広場で子どもを自転車に乗せていたら、「買い物が終わったらすぐに帰りなさい、またここは家から遠すぎる」と警官に注意されました。罰金にはなりませんでしたが、家から出づらくなったことを感じました。

5歳と2歳の子どもと家に閉じ込もって暮らすのは容易ではありません。このままいつ収まるかわからないコロナとフランスに留まっているのは精神的にもたないと思い、また万が一新型感染症に罹ったとしても、まだ患者数の少なく言葉のわかる日本の方が安心できるかという思いもあり、急遽日本行きの航空券を購入しました。少し大げさかもしれませんが、この日の日記には「死ぬなら畳の上でという気持ち」と書いてあります。

フランス脱出

購入した便が購入直後にキャンセルになって慌てて航空会社に電話したり、到着日からちょうど日本での水際対策が強化(公共交通機関不使用、14日間自主隔離)させることが発表されたりと、色々ありましたが、個人的に最も心配だったのは「果たして家から空港まで移動できるのか」ということでした。というのも、外出理由証明書にはそれに該当する項目がないので、空港への移動中に警官に見つかったら、空港までたどり着けないのではないのか、と思ったのです。その日は夜ほとんど眠れなかったのを覚えています。暗い天井を見つめながら、フランス当局の言葉通り、一般市民にとっての「開

戦」とはこういうものかなと思いました。いきなり爆風やインフレにさらされるわけではない、徴用されるわけでもない、でも突然移動が制限され、もしかしたら外国人として、自国へ脱出するのに難儀するようになる……。

翌朝、領事館に電話することを思いついて、職員の方から「フランスから自国に向けて出国する際には理由証明は不要のはずですので大丈夫ですよ」と言ってもらい、恥ずかしながら涙が出そうになりました。また空港に移動するタクシーでは結局警官に呼び止められることもなく、結果的には眠れないほど心配することは何もなかったのですが、この経験は私に「外国で生きるというのは、こういう覚悟を必要とするものだ」という感覚を芽生えさせることになりました。

郷里にて

帰国後は、羽田から公共交通機関が使用できないということで、羽田からレンタカーで島根の実家(大田市)まで戻って来ました。ラジオのニュースで「埼玉でK-1のイベントを強行」というニュースを報じていて、日本の平和さに嬉しさと同時に不安を感じたのを覚えています(このしばらく後に緊急事態宣言が発令されたのはご存じのとおりです)。

あれから5ヵ月、経済活動への制約によって一時は落ち着いたかに見えた新型コロナウイルス感染症は、制約緩和とともに再び拡大してきています。8月14日現在、フランスでの新規感染者は3日連続で2,500人を超え、中でもパリとマルセイユは感染リスクが高い地域と報道されています。一度その痛みを知ってしまったあとに、再び制約を強めるということの政治的難しさが課題のようです。

私個人は、9月頭に家族ともども渡仏を予定しています。航空券もあり、家も職場もフランスにあるわけですが、職場は少なくとも当面はリモートワークが可能になり、実のところ、少し迷っています。この状況で9月にまたフランスに渡るべきか、また強硬なロックダウンになったらどうするのか、とはいえ日本にいたことが必ずしも(比較的)安全なのか。もっと長い目で見て、この先も今の職場のままフランスに居続けるのか、日本で転職先を探すべきか、子

どもの教育は……。考えていたことも、いなかったことも、一時に被さってきて、混乱半分のなかで悩む日々です。

おわりに

奨学生の皆さんへ。新型コロナウイルス感染症が、すでに学業や就職活動に影響を与えていることと思います。この文章を読んで、外への気持ちが揺らいだり萎えたりするかもしれませんが、その気持ちはよくわかりますが、それは私の本意ではありません。数々のリスクや不安を正しく認識したそのうえで、改めて自分たちの未来について考えてもらえればと思っています。大変な中で懸命に学び、未来を考える皆さんに、敬意を表し、またエールを送りたいと思います。大学を卒業してから15年も経って、いまだに波の上を漂うような心持ちですが、参考になるケーススタディを提供できていたら幸いです。

ドイツのCOVID-19事情

Sony Europe B.V. 安部 素嗣

昨年11月より1年間の予定でソニー(株)のStuttgartの研究所(ドイツ、バーデン・ビュルテンブルグ州)に勤務しており、今回の新型コロナウイルス感染症の流行をヨーロッパで経験しています。本稿では、私の目で見えたコロナ顛末を簡単に報告させていただきます。

感染症流行の兆し

1月23日に武漢が封鎖され、30日頃に武漢に日本からのチャーター便が往復し、2月3日にダイヤモンドプリンセス号が横浜に入港するなど、東アジアでは、概ね1月下旬あたりから切迫感が増してきたことと思いますが、この時期のヨーロッパでは、海外からの流入による散発事例はあったものの、遙か遠くの出来事として全くのんびりしていたように思います。

事態が急転したのは2月22日の週末です。イタリア北部で海外渡航歴のない人々の感染事例が相次いで発覚しました。金曜日には数名程度だった感染者数が、月曜日には100人以上に上

っていたと記憶しています。私共の研究所は、University of Paduaとの共同研究を進めていて、たまたま2名の社員が20日にPaduaを訪問していたため、週明け24日には我々にも現実感をもった騒動となりました。彼らには大事をとってPCR検査を受けてもらうことになり、また念のための14日間の自主的な自宅謹慎が要請されました。行政でも会社でも我々の現場でも、例えば何が濃厚接触にあたるのか、どのような条件で誰に検査や謹慎が必要になるかなど、前例のない手探りでの対応でした。彼らは結果としては陰性でしたが、28日までにはドイツ全体で50名ほどの感染者が出ており、この週からドイツは本格的にコロナモードに入ったことになります。

ドイツの行政制度を少し紹介すると、ドイツは連邦制を敷いていて、各州が国家的な機能(州憲法、州議会、州政府等)をもち、それぞれ独立して行政運営されています。メルケル首相率いる連邦政府は、全体方針の決定や各州に対する指導や調整は行いますが、例えば学校の閉鎖、マスク着用の指示、商業施設の閉鎖や営業ルール、休業補償などの決定には州が責任を負っています。保健医療に関しては、連邦保健省傘下のロベルトコッホ研究所(Robert Koch Institut、通称RKI)が専門家の機関として絶大な信用があり、例えば国内外の高リスク地域の指定や解除、衛生対応ルールをどうすべきかなどを明確に提示していて、各州政府はその勧告に従っています。評判になった3月18日のメルケル首相のスピーチは、ヨーロッパが歴史的に勝ち取ってきた市民の移動の自由に対して国家が制限をかけることの意味と重みを踏まえつつ、連邦政府、州政府、また市井の人々が今何を理解してどう行動すべきかを、共感される言葉で明確に語ったという点で称賛されていますが、連邦政府は大局を国民に語り、RKIが医療健康疫学を、州政府が各種施策を担当するというように、この前例のないコロナ対応の中でも、ドイツらしくそれぞれがそれぞれの役割を果たしているという印象でした。ちなみに、首相がマスクの配布レベルに口を出すことはありませんし、リスク地域の決定に政治家や官僚や業界団体の思惑が入ることもありません。

ロックダウン（都市封鎖）の実施と解除

3月16日よりドイツ全土でいわゆる「ロックダウン」が始まりました。この時点での感染者は5,000人ほどで、それまでは一部の高リスク地域からの帰国者・渡航者に対しての14日間の自主隔離が義務付けられている程度の規制でしたが、ここで大きな施策の転換がなされました。連邦政府レベルでは、EU（シェンゲン協定）域外からの渡航の原則不許可（EU市民や長期滞在者の居住地への帰国は可）、EU域内でも国境管理が開始され、州レベルでは、ほぼ全ての商業施設（食料品販売、宅配サービス、薬局、ガソリンスタンド等を除く）・教育施設・文化施設等の営業停止、病院や療養施設の訪問禁止、飲食店の営業禁止（テイクアウトを除く）、公共の場での3人以上の、自宅を含むその他の場所での5人以上の集会の禁止（同居家族を除く）などがこの週に施行されました。4月20日からの段階的な緩和が始まるまでこの状態が一カ月ほど続きました。

バーデン・ビュルテンブルグ州では、“zu Hause bleiben”（英語ではstay home）の推奨はあったものの、フランスのような外出禁止措置ではなかったため、私は週に1、2回の出社、街中の散歩、時折車で郊外のドライブやハイキングなどをしていました。とはいえどこも閑散としていて、春の陽気のイースター休暇期間とは思えない様相でした。ドイツ人にとっては、イースター休暇に孫が祖父母に会えないというのは大きな制約だったとのこと。流通については、3月半ばにはアルコール消毒液、トイレットペーパー、パスタや缶詰などの保存食が品薄になっていましたが、4月半ば頃には概ね正常に戻りました。マスクは、一般の人がする習慣は元々ない国なので、3-4月はどこも在庫切れでしたが、5月以降には（値段は法外ですが）薬局に在庫が戻り、6月以降は街のいたるところで（値段も安く）売られるようになりました。

4月20日からはロックダウンの解除が始まりました。まずはホームセンターなど生活関連店舗、28日からは売り場面積800平方メートル以下の物販店舗、5月4日からは理髪店などの対人サービス、というように段階的に商業施設が再

開されていきました。また4月27日以降、屋内の商業・公共施設や公共交通機関内ではマスク（またはストール等）で口と鼻を覆うことが義務化されました。その結果、5月には市中心部のメインストリートにも多くの人が戻って来ていました。ロックダウン中と解除後の通りの様子を次の2葉の写真でご覧ください。



3月28日 Stuttgart市のメインストリート：Königstraße



5月18日 同じKönigstraße

その後

6月15日からは、国境管理も解除されていきます。まずはEU域内の国境が段階的に開放され、7月1日からはEU域外からの渡航もリスク地域を除いて許可されつつあります。また同日より、全ての店舗が営業可能になり、集会の制限も概ね解除されました。防疫指針は通称“AHA”（Abstand=1.5m以上距離を取る、Hygiene=手を洗う、Alltagsmaske=混雑しているところではマスク着用）と呼ばれていますが、日本や他の国と異なることはありません。

現在8月18日ですが、普段の暮らしは概ね以

前の通りに戻っています。会社も、リモートワークの併用は続いています。必要なら特に制限なく出社できます。以前と変わったところは、「各施設の入口や手洗いへの消毒薬の設置、屋内施設でのマスク着用義務化、レストランの座席間隔拡大や各施設への入場者数制限などのソーシャルディスタンス対応、大人数のパーティーや会食の自粛」というところです。

EU域内の旅行は概ね可能になっており、行き先がリスク地域でない限り、通常の衛生対応を取るのみが要請されていますが、リスク地域になると帰国時にPCR検査と14日間の自主隔離が要請されます。私は7月には国内のポーデン湖、8月には隣国スイスに行ってきました。現地の人によると例年より人出は少なく、またヨーロッパ人ばかりという状況ではあるようですが、それなりに混雑し賑わっていたように思います。

ドイツに限らず広くヨーロッパでは、7-9月の間でそれぞれ2-3週間ほどの夏季休暇を取り、家族でバカンスに行く文化がありますが、今年は直前に行き先を決めざるを得ないことや、バカンス中でも急に渡航制限や自主隔離要請が行われるリスクもあるため、私の周囲では国内や近隣国などの近場を選んだ人が多い印象です。なお会社では特別な必要性のない出張は引き続き制限されています。EU域外への渡航については、各国事情によりますが、引き続きあまり推奨されていません。現段階で、ドイツは日本をリスク地域には指定していませんが、日本がEUからの渡航者を受け入れていないため、相互主義で短期渡航は不許可となっています。

感染症対応にみる日独の比較

ドイツと日本を比較すると、国土面積は35.7万km²（日本：37.8万km²）、人口は8,300万人（日本：1.2億人）、8月17日現在の累計感染者数は22万7千人（日本：5万7千人）、累計死者数9,240人（日本：1,118人）、今日の新規感染者数1,693人（日本：647人）です。国土面積はほぼ同じで、人口密度は2/3なのに対しコロナの感染者数や死者数は数倍ということになります。数字上は日本の方が断然良いのですが、ネットニュースなどで見る限り、比較的平常状態に戻

っているドイツと比べて、日本の方がやや暮らしにくそうにも思われます。おそらく、ドイツは最初に大きな感染拡大があり、またより状況の悪い近隣国との比較で、相対的に現在の状況に安心感があることが大きいように思います。日本は最初からできるだけ少なく抑えることを頑張ってしまう、また島国で比較対象国もないため、相対的に今でも良くなっていないという認知になってしまうのかもしれませんが。

経済的には、元々ドイツを含めたヨーロッパはコロナ以前からあまりよくなかったこともあり、今年上半期のさらなる落ち込みが景気回復を遅らせることは予測されていますが、具体的な課題はこれから表出してくると思われれます。

最後に、主観的ですが、私がみたドイツのコロナ対応の特徴をまとめておきます。

- 1) 医療体制がしっかりしている。人口10万人あたりのICU病床数は29.2床（フランス11.6床、イタリア12.5床、日本4.3床）と充実しているため、医療崩壊の可能性は低く、コロナとそれ以外の対応病院の分離も早期に行われ、近隣国からの患者受け入れも行っていった。
- 2) PCR検査体制が早期に整い、疑わしい人はすぐに検査を受けられる仕組みが作られた。
- 3) 専門機関としてのRKIに絶大なる信用があり、責任をもった医学・疫学的見解の表明、衛生ルール勧告、リスク地域の指定などを行っていて、連邦政府も各州政府もそれを適正に参照している（それに比べて、WHOの発言はただただ混乱を招いており、日本の国立感染症研究所は今一つ存在感がないように思われる）。
- 4) ルールを作れば守る国民性のためか、商業施設や幼稚園・学校の閉鎖や再開、公共の場でのマスクの着用義務化や衛生ルールなどは、州令に基づき、数日の予告期間にも関わらず混乱なく行われている。
- 5) 過度の楽観もせず過度の封じ込めも狙わず、早い時期から「ほどよい数字」でコントロールする施策を取っている。

以上、まだ治療薬もワクチンもない現在進行中の危機であり、また北米、南米、インド、中

東などの様相をみる限り、気を抜くと再び制御困難になる恐れも多分にありますが、急激な感染拡大からロックダウンを経て一旦は比較的通常状態に戻っているStuttgartより簡単にレポートさせて頂きました。

ポーランドから新型コロナについて考える

在ポーランド日本大使館 石原 裕章

私は、2013年にポーランドに赴任し、今年で中東欧地域での生活が8年目（ポーランドで計6年目、スロベニアで2年）に入りました。2017年より2度目のポーランド勤務となり、現在は首都のワルシャワで生活しております。寒さが厳しく日照時間の短い冬を終えて春を迎えると、毎年明るく前向きな気持ちになりますが、残念ながら今年は新型コロナウイルスの影響で外出できないまま春が過ぎ、例年であれば観光客が多く訪れる夏も、人出がまばらです。

私が祈月書院報への寄稿をお受けした際、欧州特有の事情につきご紹介し、日本との対比を示そうと考えていたのですが、ポーランドの感染状況や経済対策はニュースで目にする日本の様子と似ています。本稿では、新型コロナ拡大を受けたポーランド社会の変化やそこから私を感じたことをお伝えできればと思います。

始まりは突然に

3月13日（金）19時頃、私が業務を終えて帰り支度を始めようと思っていたとき、首相がテレビに登場して緊急会見を始めました。「感染脅威事態」宣言（翌週には「感染事態」宣言に名称変更）が出され、翌日からの国際航空便・鉄道便の停止、EU域内国境審査の再開、外国人の入国禁止、入国者への隔離措置の実施、娯楽施設や飲食店の営業禁止等の措置が一気に発表されました。ポーランドでは3月4日に国内初の感染者が出たものの、13日時点での感染者は比較的少なかったのですが、政府は感染拡大防止のため近隣国に先んじて強力な措置を講じたのです。

この日を境に街の景色は一変します。翌日か

ら食料品店や薬局を除いて全ての店が閉まったため、街は静まり返り、公共交通機関はがらがりになりました。3月中旬から4月中旬にかけて、外出制限（必要最低限の日用品購入以外は外出禁止）、外出時のマスク着用義務化等、週ごとに厳しくなる制限措置に対し、春の陽気とは裏腹に、国民の間に先行きの見えない不安と暗い雰囲気が漂っていました。

新型コロナの克服を目指して

実はポーランドでは日本と同じく5月3日が憲法記念日にあたり、他の祝日も重なる5月初旬はGWとなります。今年は厳しい外出制限もあり、自宅に留まることを余儀なくされたのですが、我慢のGWを経て、（まだ早過ぎるとの声もありましたが）徐々に日常生活や経済活動に対する措置が解除されるようになりました。

他方、新型コロナによる経済的な影響は非常に大きく、政府は損害を受けた中小企業（特に小売業、飲食業、観光業）への経済支援策を矢継ぎ早に打ち出し、地方都市への観光促進を意図して、子供のいる家族向けに観光バウチャーを支給する法案を可決しました。しかしながら、経済支援のために多額の財政赤字は避けられず、詳細は明らかになっていませんが、来年度予算案の審議が開始される今秋が政府にとっても正念場となることが予想されます。

新型コロナの感染拡大当初、欧州ではイタリアをはじめ、高齢者を中心としたパンデミックと高い死亡率が取り上げられましたが、ポーランドでは医療崩壊が生じる爆発的な感染拡大には至らず、死亡率も他の欧州諸国と比較して低く抑えられました。政府が早期に国境移動への厳しい制限を実施し、自国民以外の人々の入流を大幅に抑制した点、また、食料品店や薬局の営業時間のうち10～12時を65歳以上の高齢者専用の時間帯にする等、重症化しやすい高齢者の感染防止策を徹底した点が、感染拡大抑制に効果的に作用したと思われます。

しかしながら、ポーランドでは、8月上旬より再び感染が拡大傾向にあります（現状も日本と似ています）。問題は、以前は炭鉱地域等の局地的な集団感染が感染者増加の原因だったのですが、現在は感染が万遍なく全国で発生して

いることです。9月1日現在の国内累計感染者数は6万7,922人で、最近は1日500~900人強の新規感染者が出ています。ポーランドの人口は約3,800万人で日本の約3分の1ですので、決して楽観視できる数値ではありません。また、予想される新型コロナの第二波に加え、冬のインフルエンザの流行を懸念する声もあり、保健省は、一般の診療所で新型コロナとインフルエンザの両方の検査を実施可能な体制の整備を急いで進めています。

新型コロナと生きるために

新型コロナの第一波をとりあえず乗り越えた欧州では、最近、新たな生活様式の構築や経済復興が議論されています。ポーランドでは、「新たな現実に適応する」との表現が用いられ、政府や社会が、感染症対策と経済活動の両立という課題に取り組んでいます。こうした視点から、新型コロナの感染拡大後、私がポーランドでの生活を通じて気になった点を3つご紹介したいと思います。

1. 「デジタル化」を考える

ポーランドの新型コロナ対策で一番大きな役割を果たしたのは「デジタル化」だったように思います。ポーランドでは8月18日に保健大臣が突然辞任を表明したのですが、彼は在任2年間の成果として医療分野のデジタル化を挙げ、新型コロナ拡大下での電子処方箋や遠隔で診療指示を行う制度の効果を強調しました。言われてみれば、私が着任した頃は紙の処方箋を受け取っていましたが、数か月前に医療機関を受診した際には処方箋が電子化されていました。もともとは医療業務の効率化と負担軽減を目的とした制度ですが、直接的な接触を削減する点で、感染症対策でも大きな役割を果たしたことは確かです。また、異なるレベルの病院制度の統一化や研究機関のネットワークの拡大を通じて、効果的な医療制度の構築が目指されています。

その他、休校期間のオンライン授業の実施や教材の提供、隔離措置対象者の義務遵守状況を確認するアプリの導入等、ポーランドではデジタル化省の主導により、早い段階から対策が講じられました。医療や教育の分野のデジタル化は、既存の制度や個人情報の問題があり、また、

日本は国の規模が大きいいため、統一された制度の構築は容易ではなく、時間もかかります。喉元過ぎれば熱さを忘れてしまいがちですが、長期的な視点で今後の方向性を検討する必要があるように思います。

2. 「働き方」を考える

新型コロナの感染拡大を受け、日本と同様、ポーランドでも多くの政府機関や企業において、テレワークや交代制勤務が導入されました。国内の制限措置の緩和によって職場勤務の人数が戻りつつありますが、政府は依然としてテレワークを推奨しています。

折に触れて感じるのですが、日本人はやるべき仕事量ありきで考える一方、ポーランド人は（スロベニア人はそれ以上に）時間や環境の制約からやるべき仕事のラインを考えるので、状況の変化に柔軟に対応します。日本的な見方をすれば、仕事を怠っているとの評価もされ得るのですが、特に夏季休暇の時期は勤務人数が約半数になるので、これはできない、これは後にやる、といった姿勢が明確で、こうした優先順位の付け方には見習うべきところもあるように思います。

私の職場でもテレワークや交代制勤務が導入されていますが、業務や扱う資料の関係で困難な場面がありますし、チームとして仕事を行う上で、対面形式でないと調整や意思決定に時間がかかってしまう不便さもあります。他方で、通常であれば出勤にかかる時間に近所を散歩したり、昼休み時間に家で自炊したりと有意義な時間の使い方もできます。私の仕事のカウンターパートは、テレワークの傍らで10か月の子供の育児に携わる時間が増えたようでした。近年、「働き方改革」が取り上げられていますが、制度と意識の両方の改革が必要であり、今回の新型コロナへの対応は、今後の働き方を考える上での一つの教訓となる気がします。

3. 「人との付き合い方」を考える

全く予想外のことでしたが、新型コロナの拡大後、私は日本の友人との「飲み会」に参加する機会が増えました。もちろん対面形式の飲み会ではなく、日本で「オンライン飲み会」がブームになった時期に、（私は時差の関係で昼間ですが）参加する機会を得たのです。日本では

**ロシアの新型コロナウイルス対策
モスクワ市における外出規制を中心として**
永島 拓

他にも、オンライン結婚式、お盆のお墓参り代行といったサービスが登場したと聞いており、新たなビジネスの発生と展開の速さには驚くばかりです。

その点、ポーランドでは、様々な既存のアプリやツールが使用されています（特に料理宅配サービスのUber Eats等が大活躍）が、新たなプラットフォームの構築やビジネス展開には至っていません。現在、ポーランドでは、結婚披露宴でのクラスター感染が問題となっています。伝統的なポーランドの結婚披露宴では、親族や友人を招待して、夜通し歌って踊り、お酒を飲み交わします。家族とのつながりも強く、休暇や祝日のたびに実家に帰る人も少なくありません。こうした温かい人間性がポーランド人の魅力でもあるのですが、大規模な集会や長距離の移動が好ましくない状況下では難しいこともあります。

人との付き合い方は国によって異なりますし、インターネットを使用した対話によって対面形式での対話を代替することはできないのですが、選択肢として提示される価値はあると思います。新たな形式での付き合い方が定着するのか注目されます。

最後に

本稿の初めにポーランドと地理的に遠く離れた日本の情勢が似ていることに触れましたが、この点からも、私は過去数か月で、新型コロナ対策は一か国ではなく、世界で知識や経験を共有し、協力して対応すべき課題であると感じています。

私が本稿で触れた内容では、ポーランドは（おそらく行政府の権限や意思決定過程の違いもあり）制度部分での迅速性や柔軟性はありますが、他方で日本の方が民間部門でのビジネス開拓・展開には積極的です。新型コロナは、政治、経済、仕事や生活スタイルといった非常に広範なテーマに及ぶ問題となっており、他にも二国間の経験の共有を通じて学べることは多いように思います。

日本もポーランドも困難な情勢ですが、読者の皆様の健康をお祈りするとともに、本稿が少しでも新たな視点を提供することになれば幸いです。

ロシア国内における新型コロナウイルスの感染拡大は、イタリアをはじめとする欧州諸国に少し遅れて始まり、その後急速に拡大して、一時、米国に次いで世界第二位の感染者数を抱える事態に至った。本稿を執筆する9月上旬の段階においても、ロシア全土で1日5,000人を超える新規感染者が記録されるなど、いまだ収束にはほど遠い状況である。

本稿では、ロシアにおける感染拡大の状況、当局の対策等について、モスクワ市における外出規制を中心に、自身の実感を交えつつ述べることにしたい。

1. 初動対応

中国・武漢の都市封鎖が始まってしばらくした2020年1月31日、ロシアは、国内に未だ感染者の報告はない中で、中国との国境を閉鎖した。当時、中国との長大な国境線を抱える同国にとって、陸路での入国者を最大のリスクと評価していたと考えられる。この頃、ロシア国内において新型コロナウイルスの感染拡大は対岸の火事に過ぎないとみられており、プーチン大統領も「国内の対策は万全」として自信を見せていた。

しかし、その後、感染は中国からイタリアをはじめとする欧州諸国に伝播し、3月にはロシア国内の情勢も変化する。6日に首都モスクワにおいて初めての感染者が確認され、以後市内に感染が広がった。世界各国との人の往来の多いモスクワがロシア国内最初の感染拡大地となるのは自然なことであろうが、政権が早期に国境封鎖等した中国からではなく、欧州諸国からロシア国内へのウイルスの流入が起きたのは皮肉な結果だった。2月から3月は、比較的裕福なモスクワ市民が寒い国内から温暖な欧州諸国にバケーションに出かける時期でもあり、ロシア人旅行者が感染の広がっていた欧州諸国から戻ったことにより、市内に感染が広がったとの見方が強い。

こうした状況において、最初に感染拡大防止

のための積極的措置を講じたのはモスクワ市であった。ソビャニン・モスクワ市長は、3月5日、連邦レベルに先んじる形で市内に「強化準備態勢」（注：ロシア全土に発令される非常事態体制の前段階）を宣言し、24時間体制の対策本部を設置したほか、欧州諸国からの帰還・来訪者に2週間の自主隔離措置（自宅隔離）を取るよう求めた。14日には、この隔離措置の対象者を帰還者・隔離者の同居人に拡大、学校も自由登校とするなどしている。モスクワ市が連邦に先駆けてこうした大胆な措置に打って出たのは、欧州諸国とロシアとの間の人的往来の窓口という同市の性質に加え、一連の状況に対するソビャニン市長の高い危機感に基づくものと言われている。同市長は、15日に大統領が議長を務める国家評議会の対策ワーキンググループの議長にも就任し、連邦レベルの対策にも一定の影響を与えることになった。

一方、プーチン大統領は、3月25日に国民に向けてテレビ演説し、翌週を臨時に有給の非労働日とし、感染拡大防止のため国民に自宅での待機を呼びかけるとともに、4月22日に予定されていた憲法改正のための「全ロシアの投票」も延期すると発表した。連邦レベルではこのテレビ演説が本格的な対策開始の号令となり、ミシュスティン首相は、3月27日からの全ての国際線の運航の停止を決定し、必要な業務を継続する連邦政府の職員も可能な限り自宅勤務とするよう命じた。この非労働日は感染症の蔓延状況を踏まえて数度延長され、5月11日までのおおよそ1ヶ月半に渡り続くことになった。

なお、今回の憲法改正は、現任期が満了する2024年以降も大統領に留まることを制度上可能にするプーチン大統領にとって極めて重要なものであった。テレビ演説で「私がどれほどこれ（憲法改正）について考えてきたか、皆さん分かるでしょう」と述べる同大統領からは、延期は苦渋の決断であったことがうかがわれた。

2. 対策の拡大—モスクワ市における外出規制等

連邦政府が大規模な感染拡大防止対策に乗り出して以降、国内では矢継ぎ早に新たな対策が打ち出されるようになった。

最も多くの感染者が出ていたモスクワ市にお

いては、市長権限により、3月28日から食料品店、薬局等の市民の生活に必要なものを除きすべての店舗の休業が命じられ、また、3月30日からは市内全域において外出規制が敷かれた。市民は、緊急の医療措置の必要がある場合、食料や医薬品を購入する場合、非労働日においても継続が求められる仕事に行く場合、ペットを散歩させる場合、ゴミを捨てる場合等に限り外出が認められた。そして、市議会は緊急立法を行い、これに違反した個人に対し、初犯の場合上限4,000ルーブル（約50米ドル）、累犯の場合上限5,000ルーブル（約63米ドル）の罰金を科す条例を成立させ、4月2日から施行した。

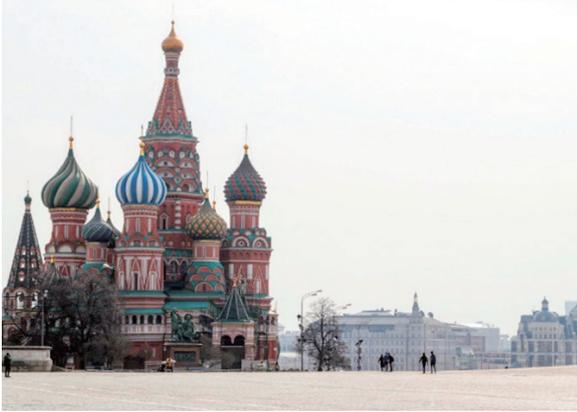
その後、市当局は、外出規制措置の確実性をより一層担保するため、4月15日から「デジタル通行証」の制度を導入することとした。同制度において、市民は、外出の都度、市の用意したウェブサイトにて期日、行き先、手段等を入力して申請することで発行される通行証をスマートフォンにダウンロードし、又は紙に印刷して携帯する。導入初日、市内では、警察官らが街頭に多数動員され、通行人や自家用車に乗る人々が通行証を携帯しているかどうか確認するなどした。このため、地下鉄駅では通行証確認のための長い行列に人が群がったためにむしろ感染拡大の懸念が広がるなど、急ごしらえの対策であるがゆえの混乱もあった。さらに、モスクワ市当局は、自宅隔離となっている感染者が本当に自宅に留まっているかを確認するため、市内のあらゆる監視カメラを利用してその動向を監視したほか、一定時間ごとに自撮りの写真を送信するよう強制するスマートフォンのアプリケーションを開発し、感染者にその利用を義務付けたことが話題となった。

こうした外出規制は5月31日までのおおよそ2ヶ月にわたり続き、この間、政府は他の連邦構成主体に対して、モスクワと同レベルの対策を実施するよう呼びかけた。

3. 外出規制下のモスクワ生活

外出規制下のモスクワ市内の様子は、日本国内でもいくつか報道されていたが、実際に市内で生活していた者の所感は少し異なっていることから、率直なところを少し記しておきたい。

規制が始まると、モスクワ市内はほとんど人通りがなくなり、車も見られなくなった。それまでのモスクワ生活で地下鉄の混雑や渋滞に苦しめられてきた私にとって、これは本当に信じられない光景だった。



外出規制下における「赤の広場」周辺の状況

<https://www.independent.co.uk/news/world/europe/coronavirus-moscow-lockdown-mandatory-quarantine-russia-covid-19-pandemic-a9432856.html>

モスクワ市民が当局の厳しい外出規制に比較的すなりと従った背景には、もちろん、急速な感染者数の増加（4月末：約10万人、5月末：40万人）がある。聞けば、富裕層は感染拡大の広がる市内から離れた郊外のダーチャ（別荘）へと避難し、そもそも市内の人口が減少していたようである。しかしながら、これに加え、周知期間無く唐突に始まった当局の規制の下でどのような行動ならば許されるか、あるいは、違反行為に対してどの程度の取り締まりが行われるかをまず見極めようとしていたことも大きな理由のひとつであろうと推測している。実際のところ、当初は従順に規制にしたがっていた市民も徐々に行動の種類や範囲を拡大し、モスクワ市長が「外出規制を緩和し、居住地によって定められた区分ごとに散歩やランニングのための外出を認める」と発表した5月末頃には、すでに勝手に外出を始めていた。こうした建前と本音のギャップこそが、国家による統制に慣れたロシアの人々の「たくましさ」と言えるのかもしれない。

政府が営業を認めていることもあり、生活に必要なスーパー・マーケット等の食料品店には引き続き食料が供給された。国境を閉じている

こともあり、日本食材等の外国製品は少なくなるものもあったが、それほど大きな影響はなかった。日本と同様、当初トイレットペーパーの買い占めが起これ、政府が国民に「供給は足りているので安心してほしい」と呼びかける場面もあったが、深刻な混乱には至らなかった。スーパーでは、マスクや手袋の着用や入り口での手指消毒が義務付けられ、これを守らないと入店を断られるほどに徹底された。

店舗営業を禁止されている飲食店のうち、大手レストラン等は唯一認められているデリバリー営業へと次々参入した。ロシアは元々フード・デリバリーのサービスが盛んで、スマートフォンのアプリで欲しいものを注文すれば、ファーストフードはもとより、欧州、アジア等の様々な料理を自宅まで比較的安価に配送してくれるが、外出規制はこうしたサービスが拡大するきっかけとなった。同様に、「OZON（オゾン）」と呼ばれるAmazon類似のオンライン・ショッピング・サービスも好調だったようである。

もちろん、レストラン、衣料品店等には、通常の店舗営業に行き詰まり、規制解除後の営業再開を断念したものが多かったことは言うまでもない。実際の統計は見当たらないが、筆者自身の身の回りでも、閉店し、又は事業規模の縮小に追い込まれた店舗がいくつも見られた。

4. 規制の緩和

プーチン大統領は、5月12日、感染拡大防止のために実施していた臨時の非労働日を解除し、以後の対策は、それぞれの連邦構成主体が地方の実情に応じて定めることとされた。依然として1日の新規感染者が1万人を超える中での大統領のこの判断に対しては批判もあり、政権が、延期されていた大祖国戦争（第二次世界大戦中における対独戦）勝利軍事パレード（6月24日）及び憲法改正のための「全ロシアの投票」（7月1日）の実施のため、強行に措置を解除したとの見方もある。その後の規制の状況は地方により異なるが、最も厳しい規制を敷いてきたモスクワ市でも、5月31日まで従前の規制が維持されたものの、6月1日以降段階的な解除が始まり、軍事パレードに先立つ同月中旬までにはほぼ全ての規制が解除された。

5. ロシア経済への影響

欧米諸国による経済制裁によって長く停滞するロシア経済にとって、国内における感染症の拡大は、折からの油価の下落と相まって大きな打撃となった。2020年のGDPは▲6.6%（IMF予測）と、2015年以來のマイナス成長となることが見込まれている。

政府は中小企業への補助金を拡大するなどしたが、2020年末にはロシア全土における失業者数が530万人に達する可能性が指摘されている（政府予測による。2019年の平均失業者数は約350万人）。

プーチン政権にとって、こうした国内経済の回復は今後もプライオリティの高い課題となるだろう。

ここで興味深いのは、国民レベルではいまだこうした経済への打撃が致命的と受け止められていない点である。たしかに、今回のコロナ禍がロシア国民の生活に大きな影響を与えたことは間違いない。企業活動の停止に伴う金銭的補償も個人レベルまで行き届いているとは言い切れない。しかしながら、ロシア人の知人によれば、こうした国民生活への悪影響や不自由さもソ連時代を知るロシア国民にとってはいまだ「甘受すべき水準」に留まるのだそう。もちろん、国民は一定程度の不満を有しているが、反面、こうした経済的負担もどうしようもないこととして諦め、耐えることに慣れたロシア国民の気質の一端も垣間見える。

6. 現状

政府の発表によれば、ロシア全土の新規感染

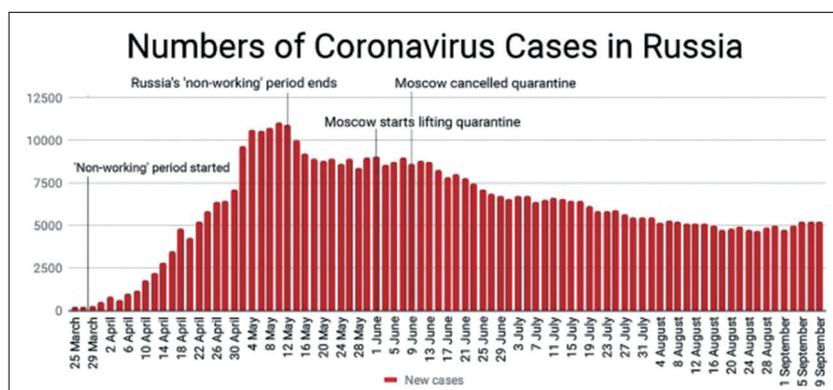
者は9月上旬時点でいまだ1日5,000人を超える水準で推移している。依然として収束からほど遠い状況であるモスクワ市内だけを見れば、ピーク時1日5,000人を超えていた新規感染者は7月中旬の段階で600人程度にまで減少したが、その後650人～700人程度に戻し、以後改善が見られなくなってきている。

政府が説明するように、検査体制が整ったことにより、感染の早期発見が可能になったという事情も影響しているかもしれない。7月16日以降、市内ではそれまで有料であったPCR検査を無料で受けられるようになった。市は1日当たり最大5万件の検査が可能体制を整備したとしているが、無料の検査には市民が殺到し予約が取れない状況もあるようだ。

他方で、市内の状況からは、人々の意識の変化によって対策が効果を発揮しにくくなったことも一定程度影響しているように思われる。夏以降、モスクワでは明るい日差しの日が多くなり、多くの人々は薄手の服に着替え、コロナ禍にあることを忘れてしまったかのように開放的になった。ソーシャル・ディスタンスの確保や公共の場におけるマスクの着用といった一般的なルールは形骸化し、見る限りにおいて感染への警戒心も薄れてきた。厳しい規制はほぼ解除され、市内の人の移動も概ね従来と変わらないレベルに戻った。このような状況下において、感染拡大防止を徹底することは容易でないだろう。

7. 今後の課題

プーチン政権は、国内経済の回復・正常化に向けて進んでいる。8月15日にプーチン大統領



ロシア国内における感染者数の推移（3月下旬～9月上旬）

<https://www.themoscowtimes.com/2020/09/10/coronavirus-in-russia-the-latest-news-sept-10-a69117>

は、世界に先駆けてワクチンを承認したと発表し、9月には一般への流通を開始するとした。政権にとっては国民生活、国内経済の正常化に向けた第一歩と位置付けるものであろう。

しかしながら、ロシア国内では、いまだ状況は予断を許さないとの見方も根強い。第二波の到来のおそれは従来から指摘されているところであるほか、ロシア製ワクチンに対しても、一部の手続きを省略して承認に踏み切った政権の判断に政治的意図が介在するとして、その有効性に疑問が呈されている。

今後、仮に第二波が到来すれば、いくら耐えることに慣れたロシア国民といえど、未だ状況が収束しない中で規制を緩和し、軍事パレードや憲法改正のための投票を執行するなど、正常化を急いだ政権に対する批判を強めるおそれがある。

いずれの国も、感染拡大の防止と国民生活の正常化のバランスに頭を悩ませているが、ロシアも、引き続き難しい舵取りが続くだろう。

COVID-19パンデミック

令和2年日本の夏

祈月書院理事 吉原 泰子

この原稿を書いている9月初旬の時点で、東京の気温は連日35度前後に達し、日本列島は大型台風が次々と見舞われています。毎年災害のたびに「いままでに経験したことのない」という不安な形容詞を耳にし、現に自然災害は予測・制御不可能なレベルに達しているようです。自然災害の多い日本は、物的、制度的そして人心の面でも災害への備えが高いと考えられてきましたが、今回のCOVID-19パンデミックではより根源的な社会問題があらゆる分野で露呈しました。延いては日本を含む国際社会のこれまでの在り方にも疑問を投げかけているように思えます。

国内感染流行の推移

日本では、2020年1月16日に国内で初めて感染者が確認されました。政府はチャーター便により武漢にいる日本人を帰国させる措置を迅速に執りました。月末にはWHOが公衆衛生上の緊急事態宣言を出しました。1月時点ではまだ

中国の局地的な出来事という受け止め方で、地球規模の感染へと、やがて「ウイルスと人類の闘い」という文明の根本に関わる問題へ発展するという意識は薄かったようです。

2月に入り、横浜港に停泊中のダイヤモンドプリンセス号で集団感染が起これ、ウイルスに関する知見も防疫体制も整っていない状態での初期対応を迫られました。政府は感染症専門家会議の見解を受けて2月25日に基本方針をようやく出し、家での感染防止対策、テレワーク推奨など民間の努力を呼びかけましたが方針としては内容が薄く、拍子抜けした直後、26と27日に首相が休校宣言とイベント自粛要請を出しました。当時はまだ感染症への危機感が薄かったようで、不利益を被る人々の反応と政権への批判にニュースが集中しました。この時期、新型コロナウイルス感染症の脅威を正しく理解するために必要な科学的情報はほとんど入手できませんでした。患者や医療現場の実態よりも、困惑する働く女性や政権の失策を扱ったニュースの多さに、検査数の少なさによる公式データへの疑問も加わり、正直なところ、感染症自体よりも、感染症流行の全体像、社会問題への波及などが正しく分からないことに不安と恐怖を感じました。

3月にはまだ旅行や行楽に出かける人も多く、感染者は急激に拡大の一途をたどりました。世間は「なぜ緊急事態宣言を出さないのか」という論調に向かいました。世間に押される形で3月24日にオリンピック延期が合意され、4月7日に7都道府県を対象に緊急事態宣言が出され、16日には全国に拡大されました。19日には専門家会議の発表で「オーバーシュート」という言葉が使われ、危機感はピークに達しました。この頃はテレビも新聞もCOVID-19一色となり、各分野の専門家が連日登場し、危機感を煽りました。医療現場の実態も連日報道され、関係者に感謝しようという動きも目立ってきました。

4月の自粛のおかげか、5月に入って第一波はピークアウトし、5月25日に宣言が解除されました。その後新規感染者数は落ち着きましたが、7月に再び急増に転じています。3月のピークとは様相が異なり、若年層と無症状・軽症者が圧倒的に多くなりました。8月初旬は毎日1,000人ペース、後半は600~700人で新規感染者が増え

ました。緊急事態宣言直前と比べて圧倒的に多いにもかかわらず、重症者・死者が少ないせいなのか、「共存」という言葉が浸透したせいなのか、市民の間にそれほど危機感は感じられません。

ここ1か月程度は、新規感染者数は高止まりですが重症者・死者は少なく、マスクをする、ソーシャル・ディスタンスを守って三密を避けるといったことは習慣化しましたが、4月のように外出自粛、長距離移動自粛、買い物の回数は最小限に、などの注意事項を守って慎重に生活するという事はなくなりました。第一波が何故沈静化し、どのような理由で第二波が発生したのかについては、政府からは未だに腑に落ちる説明はありません。ウイルスについては未知の点が多く、政府の情報開示が十分とはいえない中、専門家でない一市民が何を手にかりに、どのような行動をとるべきかはますます難しい課題になってきたと感じています。

リスクコミュニケーションの重要性

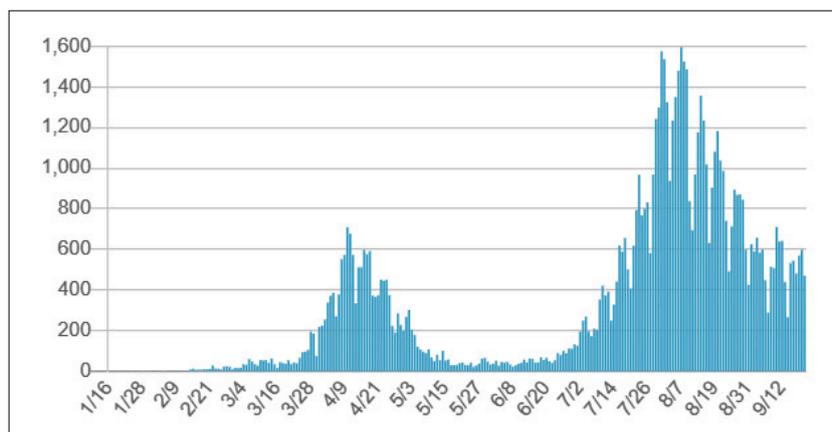
ウイルス感染には国境は関係ないはずですが、感染症への対処法は隣接する国でも全く違ってきます。アメリカ、ブラジル、ベラルーシなどからの報道を目にすると、より根源的な「国家」、「国民」、「社会」のあり方にまで思考を巡らさざるを得ません。「人命は大事」という普遍的価値は共有していても、議論の前提が異なり、自分たちの生活も命も保証されていない状況では国際協力もできないという厳しい現実も目の当たりにしました。世界共通の基準や方法が定まっていないことについては、どこに座標の原点をとるかで見方が大きく違ってきます。世の

中には多くの情報があふれ、多様な意見がありますが、それぞれ前提も背景も異なる中で「議論」をしているつもりになっていることも多いのではないかと今回の危機で思い知りました。

地震や台風と違って、感染症の場合は人から人へと気づかないうちに伝播することから、規模や被害の大きさといった基本データの把握が難しいという特徴があります。このような場合にどうするか、今回のパンデミックでは、備えのあった国となかった国の差がはっきり出たと言われています。これまでのところ、日本は運がよかったのは確かですが、国や専門家から発信された情報をもとに市民の間に有効に危機意識が共有されたとは言いがたく、誇れる例であったかどうかは疑問です。自然災害が多く、その規模も深刻化している日本にとっては、COVID-19被害が比較的抑制されている要因を冷静に議論し、科学的に検証することが今後の課題だと考えます。

今後も予断を許さない状況のなか、実証された科学的事実から安全の確保までを包括的に伝達する体制の不備が痛感されます。リスクの解析、評価、管理で「安全」の程度は測れても、安心までは担保できません。リスクコミュニケーションは「安心」に関わる重要な技術だと思います。

リスクコミュニケーションは国から市民への一方向の指示や情報提供で成り立つものではなく、それを受け取る市民の側でも、情報の選別と理解にはかなりの科学的教養が必要であることを今回の事態で痛感しました。その前提として、市民に理解できる言葉でリスクを伝えられる、信頼のおける専門家と、専門家を十二分に活用した国造りが急務であると考えます。



国内陽性者数の推移（1-9月）（厚生労働省HP）

留学記

シンガポールでの研究活動を通して

国立南洋理工大学大学院 越野 皓太

私は、東京工業大学大学院修士課程を修了後、2018年8月からシンガポールの国立南洋理工大学（Nanyang Technological University, NTU）の博士課程に在籍しています。シンガポールでの研究生活に入ってから2年が経ち、ちょうど折り返し点にきています。

日本では、大学院修士課程を修了後は企業へ就職するか、または同じ研究室で博士後期課程に進むのが一般的であろうと思います。私は進路選択にあたり、就職や日本での進学に何となく気が進まず、将来について苦悶する日々を過ごしていました。その間、海外に目を向けてみると、そこには多くの魅力的な研究や研究環境があることに気がつきました。留学が実現するまでの過程では、多くの方々のご支援とご縁を頂きました。このようにして、今はシンガポールで研究を行っています。

シンガポールでの研究生活はまだ道半ばですが、本稿ではシンガポールの大学の研究環境、この2年間の滞在を通して感じたことなどをお伝えできたらと思います。

NTUの大学院博士課程

まず、NTUの大学院博士課程のシステムに触れておこうと思います。NTUは10,000人の教職員と学部、大学院合わせて約3万3千人の学生を擁し、その内31%がシンガポール以外からの留学生で構成されている国際色豊かな大学です。シンガポール国立大学とともにシンガポールで双壁をなす名門大学とされています。1991年創立と比較的若い大学でありながら、人文科学カレッジ、芸術・社会科学カレッジ、工学カレッジ、理学カレッジ、ナンヤンビジネススクール、リーコンチャン医学部の他、多くの研究機関で構成され、政府からの豊富な財政支援により、世界中から著名なシニア研究者、優秀で勢いのある若手研究者を集めることによって、それぞれの研究分野で急速な発展を遂げました。現在では、アジアトップレベルの国際競争力を持つ大学として知られています。



研究棟の外に広がる熱帯の森林

NTUのメインキャンパスはシンガポール西部のナンヤンアベニュー50番地にあり、200ヘクタールの広さで、シンガポール最大のキャンパスです。

シンガポールの博士課程は基本的に4年で修了します。日本では博士前期（修士）・後期課程合わせて基本的に5年かかることを考えると、シンガポールの博士号取得年数は日本よりも1年短いようです。

博士課程に在籍するほぼ全ての大学院生が給付型の奨学金もしくは指導教官の研究費により金銭面でのサポートを受けています。これにより、授業料の全額、日々の生活費がカバーされるので、金銭的な不安がなく研究に打ち込むことができます。ただ、奨学金をいただく代わりに、Teaching Assistant (TA) として働くことを求められます。シンガポール外の出身者は卒業までに416時間のTA業務をこなす必要があり、週に1、2日はTAの仕事が入ります。

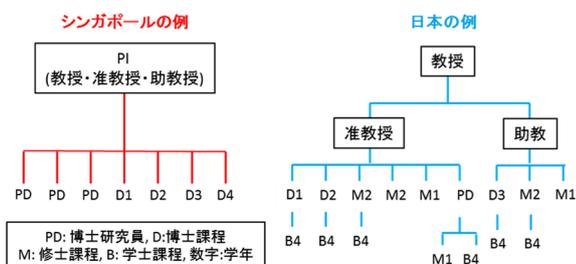
ほぼ全ての大学院生が金銭面のサポートが受けられるかわりにTAとして働く、といった点は日本と大きく異なり、アメリカの大学院のシステムに似ています。

シンガポールでの研究生活

シンガポールでの研究生活にはすぐに慣れることができました。温暖な気候と、穏やかで優しいシンガポール住民のおかげかもしれません。シンガポールは多種多様な民族・宗教・文化を抱え、建国時の歴史的経緯もあり、それぞれのバックグラウンドに寛容な国です。多民族なためか、様々な訛りの英語が飛び交い、あまり上手とは言えない私の英語もすぐ受け入れてくれ

ました。

私が所属しているのは、Division of Chemistry and Biological Chemistry, School of Physical and Mathematical Sciences (化学・生物化学科、物理数理科学部)で、有機金属化合物の研究に携わっています。日本との大きな違いの1つに、研究室の構成があげられます。日本では、教授の下に准教授・助教、その下に学生といった階層構造が一般的です。一方シンガポールでは、1つの研究室には教授が1人でPI (Principal Investigator) と呼ばれます。PIの下には博士研究員 (ポスドク) と大学院生がおり、それぞれ与えられた研究テーマで仕事をしています。博士研究員と大学院生は縦の関係というよりも横の関係に近く、研究室での議論は日本にいた時よりも活発な印象を受けています。



研究室の構成の比較

仕事の性質上、特殊な試薬をよく使います。日本では、発注した試薬は数日以内に届くことが多く、思いついたアイデアをすぐ実行に移すことができます。しかし小国のシンガポールでは、研究に必要なもののほとんどは輸入に頼っていますので、発注から手元に届くまで大体一ヵ月はかかります。そのため、シンガポールでの研究には数ヵ月単位での計画性が求められます。

多様性について思うこと

同じフロアで働く人達は、さまざまな国の出身者によって構成されています。中国、インド、東南アジア、ヨーロッパ、異なるバックグラウンドを持ち、価値観、生活スタイルも多種多様です。人の入れ替わりも激しく、研究や普段の生活の中で、多様な人、文化に触れる機会があります。

シンガポールに来た当初は、異なるバックグラウンドを持った人達と一緒に働く上で、“多様性を理解する = 他者のことを理解し、寛容になること”が大切だと思っていました。しかし時間が経つにつれ、それに加えて、自身の考えを友好的に相手に伝え、理解してもらうことが同じくらい重要で、より難しいことであると感じるようになりました。

異なる価値観を持つ相手のことを理解するだけでも、自身の視野が広がり、意味はあることでしょう。さらに、その相手と共通の問題意識を持ち、協力して問題を解決しようということになれば、相互理解を深め、歩調を合わせる方向にもっていくためのコミュニケーション・スキルが大切になってきます。このような技能を磨くためには、実際に海外で暮らしてみるのが最も効果的であると思います。

アメリカは昨年、2016年に発効した地球温暖化防止のための国際的枠組みであるパリ協定 (気候変動) から正式に離脱しました。一方で、COVID-19の世界的流行をきっかけに、ヒト・モノ・カネの流れが止まり、米中間では外交、貿易に摩擦が生じています。世界規模で向き合わなければならない課題に直面している今、世界では多様性の尊重に逆行した分断が進んでいるように感じます。

若い世代に属する者としては、迫り来る地球規模の問題から目を背けることはできません。多様性の中で生きることによって得られた経験が今後生かされる場があれば、問題の解決に積極的に関与したいと願っています。

最後に

この2年間のシンガポール生活で感じたことを簡潔にまとめました。もし本稿が、今、留学の是非について悩んでいる奨学生の方の目に留まり、少しでも参考になれば、この上ない喜びです。

シンガポールでの生活は余すところ2年です。自分の研究成果はもちろん、多様性の中での人との関わりも大切に、残りの時間を有効に過ごしたいと思っています。

2019年度 松江3高校合同「高志チャレンジセミナー」報告

今年度の合同セミナーは予定通り2020年2月8日(土)に松江北高校を会場に開催された。前回同様、祈月書院推薦のOB/OG4名(会場A~D)と鳥取大学医学部の植木賢教授(会場E)が出講した。今回は受講生63名を対象に、生徒が入れ替わる形で講義はそれぞれ2回行われた。祈月書院からは安部、河原の2名が参観した。プログラム(抜粋)と出講者の印象記を掲載して報告に代える。(河原、安部)

2019年度「高志チャレンジセミナー」プログラム

1. 目的 他校生と一緒にセミナーを受けたり、社会で活躍中の先輩から社会で生きる学びのあり方を伝えてもらうことで、世界を志し、社会に貢献しようとする意欲や進学に対する意識を高め、学習意欲の向上をめざす。
2. 主催 松江市内三校教科・進路指導研究会
3. 日時 2020年2月8日(土) 9:20 ~ 12:00
4. 会場 松江北高等学校 松江市奥谷町164番地
5. 対象 三高校の1, 2年生の希望者

進路講座【社会で生きる「学び」講義】[2講座選択]

○内容 グローバルな視点をもって社会の第一線で活躍中の研究者や職業人による、専門領域における研究や実践、取組事例などの紹介。

○開講講座(講義テーマ、講師(敬称略))

A:「激動する未来をどうしたら生き抜くことができるか」

元農林水産省農村振興局長/全国山村振興連盟常務理事 實重 重実
(北高S50年卒)

B:「科学とは何か~化学メーカーとショッピングサイト運営会社での経験から~」

(株)クラシコム(社長室) 高尾 清貴(北高H17年卒)

C:「エコノミストの仕事って?」

(株)大和総研経済調査部研究員 前田 茜(北高H22年卒)

D:「世界をフィールドとする森林認証、水産認証の審査員」

個人審査員 小川 直也(東高H8年卒)

E:「医学に触れてみよう!診療と研究、発見と発明の違いとは?」

鳥取大学医学部医学科社会医学講座医学教育学分野 教授 植木 賢

○協力 公益財団法人 祈月書院

鳥取大学医学部附属病院広報・企画戦略センター

高志チャレンジセミナーを振り返って

元農林水産省農村振興局長 實重 重実

高志チャレンジセミナーの講師を担当させていただいたのは2月8日。「激変する未来」をテーマにしたが、その後短期間のうちに新型コロナウイルスによって、世界が不連続かつ徹底的に変化することとなるうとは、その時点で予想できなかった。既に武漢やクルーズ船をはじめ感染が重大問題になっており、私は「戦争、飢饉、疫病によって人口調整が起こる」という生態学の知識を引用して新型コロナウイルスについて言及し、中世ペスト問題や、地球温暖化が進行するとマラリアが日本に上陸するおそれがあることについても触れた。しかし、その後現実に生じた世界の急激な変化は、これから世に出て行こうとする若い諸君にとってどのように映っていることだろうか。

私は講師の中で唯一の年配者だったので、「激動する未来をどうしたら生き抜くことができるか」という大きなテーマを掲げて講義に臨んだ。

教室に入ってまず驚いた。出席者の9割以上が女子生徒だったからだ。2回の講義ともそうだったし、他の講師も同様だったという。後で安部理事長に聞いてみると、「ここ3年ぐらいは、そうした傾向にある」ということだったが、その理由は誰に聞いても「分からない」と言うばかりだった。

そこで私なりに考えてみると、今の時代、女性の方が選択肢が広がっていて、10代の女子諸君が様々な情報を得て模索しようとしているのではないかということだ。

「若者は、女性の方が元気が良い」と職場や社会のあちこちで聞かれるようになってから、20年ぐらい経つと思う。しかしここ数年、女性にとって選択肢は、悩ましいほど広がってしまったのではないだろうか。

その契機となったのは、AIの発達によって、単純な頭脳労働が不要になっていくということだったように思える。多くの女性が従事していた業務が、近い将来、消滅していく。一方で、

教師や弁護士など専門職の世界では、昔から女性の進出が目立っていた。企業戦士や政治家などとして男性と競争するキャリア形成の道もあれば、一匹狼として起業する道もある。あるいは家庭に入るという伝統的な選択肢だって根強く残っている。今後、テレワークが一般化すれば、女性の活躍する場所は更に増えていくことだろう。

もちろん男子諸君の選択肢も同様に広いのだが、「勉強して良い大学、良い企業に入り、一家を構えてそれを守る」といった高度成長期にできた一本道の価値観がいまだに根強いように感じる。氷河期世代やその次の世代の先輩たちの生き方を見ていれば、その一本道を行った者が比較的うまくやっているように見えるのだから、男子諸君がそう考えるのも無理はない。しかしこの価値観を目指しても、昔と違って実現はなかなか困難だというのが現実なのだが、それにはあまり気づいていないのかもしれない。

つまり、ロールモデルのない女子諸君と、ロールモデルが強すぎる男子諸君で、求めるものが違うのではないだろうか。どちらが良いというのでもない。選択肢が広すぎて茫漠たる不安に捉えられ、少しでも情報を欲している女子学生。一方、あまり脇目を振らないで、一本道を登って行けば何とかかなと思っている男子学生。新型コロナ問題で明らかになった通り、そのいずれにも、激変する困難な未来が待ち構えていることは間違いない。

出席してくれた高校生たちは、貴重な時間を費やしてくれただけあって、みなまじめに熱心に聞いてくれたと思う。しかしどれだけ私の伝えたかったことが実際に伝わったかは心許なかった。講義の期日後に、出席した生徒たちからの感想をいただいたが、その中に「難しかったが、世界は今大変なことになっているんだなと思った」というものがあった。おそらくこれが、最大公約数的な感想だったのだろう。しかしその後、「世界は大変なことになっている」という意識はもっと切実で身近な問題となったことだろう。

私自身、高校時代には自分の存在についての関心は深まったが、世界のことなどそれほど関心はなかった。実際に世界の悲劇に対して眼を

開き、それに対して自分の力の一端を差し出したいと切実に考えるようになったのは、ずっと後になってからだった。

しかし今の高校生諸君は、身近な感染症という問題を通じて、世界と直接に向き合うこととなった。そのことは、変容する社会に適応しなければならないというだけでなく、彼らの将来像や人生観にも重大な影響を及ぼすことになることだろう。

2月8日に講義をした時点では考えられなかったほどの困難な時代が一挙に出現した。経済は激震し、国によっては騒乱が発生し、国家間には分断を深めている。我が国でも新型コロナウイルスの第2波、第3波がいつ来るかも分からない。こうした事態に直面して、若い諸君には、悲観的に暗い局面ばかりを見るのではなく、世界の問題の解決に向けて自分の持つ力を発揮して行こうと前向きに考えてもらうことを期待したいものである。

高志チャレンジセミナー 感想

(株)クラシコム 高尾 清貴

高校生のみなさんにお話する機会をいただきました。僕は、自分の1歳、5歳、6歳の子どもたちが高校生になったときに、親としてどんなことを伝えたいだろう、と考えてお話をしました。伝えたい主題は「夢や目標は具体的な言葉でいえないものかもしれない」ということでした。

僕は、大学で化学を専攻し、化学メーカーで化学の研究開発をしていましたが、2019年2月にECサイト運営会社に転職しました。「科学」は「化学」がなくてもどこでも楽しめるのではないかと考えて、新しい環境に飛び込みました。そして、僕には「科学を楽しむ」ということ以上に夢とか目標がなかなかなくて、これでいいんだろうか、と思っていたのですが、「化学」から離れてみて、「夢とか目標を具体的な職業名でもっていなくたってよさそうだな」と感じられる、というお話をしました。

高校生のみなさんは、緊張されていたのか、僕の話がつまらなかったのか、なかなかリアク

ションを返してくれなくて、話していて手応えが感じられない不安があったのですが、思い返してみると、まっすぐな目で僕の話聞いてくれていたな、という気がします。

高校生のみなさんの力になるようなことが言えていたら、と願っています。

この機会に高校時代を振り返ってみて、あの頃は何がなんだか分からないままに生きていましたが、今の自分の一部を作っているんだなあ、と感ずることができて、とてもいい機会でした。ありがとうございました。

高志チャレンジセミナー 感想

(株)大和総研 前田 茜

この度は、母校の松江北高等学校で松江市内三校の高校生の方々に講義する機会をいただき、誠にありがとうございました。

私は現在、株式会社大和総研で日本経済に関する調査・分析・情報発信をすることを仕事としています。講義では「エコノミストの仕事って？」と題してお話ししました。講義をした時期は、新型肺炎が流行し世界が混乱している最中でしたので、新型肺炎が日本経済に与える影響を例に挙げながら説明を行いました。そして、仕事の中でどのようなことに面白さややりがいを感じるのかというお話をしました。

高校生にとって、働くことは遠い未来のことのように感じる部分があるのではないかと思います。そこで、自分の高校生の頃から現在に至るまでを振り返ったお話もしました。現在、私はエコノミストの仕事をしており、仕事に面白さを感じながら日々生活していますが、高校生の頃から今の仕事をしたいと思っていたかというところではありません。高校生の頃は自分が将来何になりたいのか分からず、悩んでばかりでした。将来の具体的なイメージができないまま、大学や学部を選択することを不安に思うこともありました。

人生の中で、選択することに恐怖を感じることもあるかもしれないけれど、正しい道を選ぶうとするのではなく、選んだ道を正しくすると

いう考え方もあるのではないかというお話をしました。そして、自分の選択を正解にできるような力を身につけることが大切だということを伝えました。

講義中、真剣な眼差しでこちらを見つめる高校生の皆さんからは、何かを学ぼうという強い意志が感じられました。講義の後にも個人的に質問をしにやってくる学生の方が何人かいらっしゃったのも、とてもうれしく思いました。

高志チャレンジセミナーは、私にとっても自分の職責や生き方を見つめなおす非常に良い機会となりました。そして、まっすぐな眼差しの高校生の皆さんから大いに刺激をもらいました。近い将来、彼ら、彼女らと共により良い社会を築いていけるよう、今後も日々研鑽を積んでいきたいと思えます。

この度は本当にありがとうございました。

高志チャレンジセミナーで講義をして

森林・水産認証個人審査員 小川 直也

令和2年2月8日に、1時間の講義を2回させていただきました。私の職業は少し特殊で、森林認証（FSC[®]）、水産認証（MSC、ASC）の審査員というものなので、興味をもって参加してくれた生徒は他の講師の講義より少なかったかと思いますが、現在の仕事の内容から、なぜこのような仕事をするようになったのか、学生時代に就職についてどのように考えていたのか、今後やってほしいことなどを話させていただきました。

（註）森林認証とは、独立した機関の審査員が一定の基準等を満たしている森林及び経営組織などを認証して、それらの森林から生産された木材・木材製品にラベルを貼り、消費者の選択的な購入を可能にして生物多様性の保全や持続可能な森林経営、地域社会の健全な発展を支援する取り組みです。水産認証も対象が天然漁業や養殖業となる同様の仕組みです。

参加してくれた生徒には少し質問を振ってみました。残念ながらほとんど反応がなく、講義後の質問もほとんどなかった。どのよう感じてくれたかは分かりませんでした。ただ、初めて会う他校の生徒と一緒にいることや、いままで聞いたこともないような話を聞いてすぐに質問するというような難しさを考えると、仕方ないかと思えますし、私自身を振り返っても、高校時代あのような場面があったとしても気恥ずかしくてきっと質問できなかつたろうと思えます。ただしっかりと話は聞いてくれました。

小学生向けに林業の話をしたことがあります。高校生に向けて話をするのは初めてだったので、話した内容が適切だったのかなと思うところはありますし、また1回限りの機会なので、あとになってあれを話せばよかったな、と思うこともいろいろありました。ただ、社会人になった先輩と高校生が一期一会で会って、1回限りの話をする、というのは、高校生にとってもいい経験になると思えますし、話す側にとっても自分がやってきたことを振り返り、後輩に伝えていくいい機会でしたので、今後もぜひ続けていただければと思います。今後、話を聞いてくれた生徒たちが、自分の進路を考えていく中で、そういえばそんな話を聞いたこともあったな、と思い出してくれたら幸いです。

貴重な機会をいただきました三高校の校長先生をはじめ担当の先生方、祈月書院理事長の安部先生、役員、関係者の皆様方に、この場をお借りしてお礼申し上げます。



2019年度(令和元年) 秋季研修会報告

藤原 雄高、吉原 瑛佑、三島 大和、島田 瑠奈、一ノ渡 真行、角田 希

2019年度秋季研修会は、10月19日と20日に八王子セミナーハウスで開催された。今回の研修会は「死生観」をテーマに行われた。死生観とは文字通り死と生に関する考えである。死はすべての人に訪れるものであるが、現代は死について考える機会が多くないため、死について考えてみたいという率直な思いから、死生観というテーマを選んだ。具体的には、死生観を研修会幹事がそれぞれ関心のある視点から取り上げて発表し、つづいて質疑、討論を行う形式で進行した。

講師として、析月書院の元奨学生で現在やすぎクリニック院長の渡部竜成先生にお越しいただいた。以下、渡部先生のご講演の要旨に続いて、幹事発表の論点を掲載して報告とする。

渡部竜成先生「本邦における在宅死」

我が国における在宅死に関連して、医師として訪問診療に携わっている立場から、在宅医療、終末期医療、そして先生ご自身の死生観はどのようなものなのかという話を聞かせていただいた。

渡部先生によると、最近は自宅で最期を迎えたいと思っている人が増えてきているが、実際には介護してくれる家族に負担がかかることを気にする人も多いとのことである。このような在宅医療を望む人の手助けをするのが、渡部先生が運営されている在宅療養支援診療所の仕事である。在宅医療は確かに家族への負担はかかってしまうが、サービスを適切に利用すれば、周りへそれほど大きな負担をかけることなく自分の希望をかなえることができる。医師と患者、家族が一体となって、「してあげたいこと」と「してあげられること」の間をいかにうまく橋渡しするかを考えていくことが必要である。

先生のお話を聞いて強く思ったのは、自分の中に「こういう死の迎え方をしたい」というものがあつたときに、それを実現するために実際にどういったサービスや制度があるのかを知ることが重要だということである。まだ不十分ではあるものの、現在日本で受けられるサービスに

は様々なものがある。それを知って活用することは、自分の死生観に基づいて死に方を選択する時に役立つはずである。



最後に、渡部先生ご自身の死生観についてお話をいただいた。少し驚いたのは、多くの方の死に立ち会ってきた渡部先生でさえ、自身の死に対する理解が進んでいる実感はないということだった。他人の死と向き合うことはいくらか助けになるかもしれないが、結局はより良く生きようとする事しか、私たちがより良く死ぬためにできることはないのではないかと述べられた。そもそも、生と死をそれぞれ別の何かとして捉えようとする事自体に無理があるのではないかと、という指摘は私たちの頭に無かった考え方であり、視野を広げることができた。

渡部先生は本院OBの一人であり、たいへんご多忙のところ時間を割いてご出講いただいた。ありがたくお礼を申し上げたい。



藤原雄高「死との距離感」

死生観が失われてきていると言われている現代、その原因の一つに死との距離感の変化があ

るのではないかと私は思い、「死との距離感の変遷」をテーマに据えて、変化をもたらした要因、変化により起こった問題について考察した。

死との距離感が変わってきた原因に死を取り巻く環境の変化があるのではないかと考え、「医療技術の発展」と「社会構造の変化」に注目して死を取り巻く環境の変化について見ていった。医療技術の発展に関しては、(1) 医療機関で死を迎える人が増加し、死が専門家により扱われるものとなり日常生活の中から死が切り離され死が身近なものでなくなったこと。(2) 平均寿命の伸長から、身近な人の死を若い時に経験する機会が減少し、自分が若くして死ぬかもしれないという意識が薄れ、その結果死を意識することが少なくなり死を身近に感じにくくなったこと。社会構造の変化に関しては、(3) 地域共同体社会からプライバシー社会に変化したことにより、親族、地域との関係性が希薄化し、そこで受け継がれていた死に関する経験が継承されにくくなったこと。(4) 葬儀儀礼の変化、儀式の担い手が地域から葬儀社に移り、葬儀儀礼が簡略化されて故人をしのぶ機会が減少したこと。上記(1)～(4)が生活者と死を遠ざけるようになった要因なのではないかと考えた。

次に死が身近なものでなくなったことにより生じた問題として、死への接し方が分からなくなり死が忌避されるものとなったこと(死のタブー化)が挙げられる。そして、実感の伴う死が避けられる様になった一方でテレビやゲームなどのバーチャルな世界では殺人や殺傷がいつも簡単に行われるといったように実感の伴わない死が身近になった。人間が死んでも生きかえると考える子どもが一定数存在すること、そう考える理由の一つにバーチャルな世界での死が少なからず影響していることから、実感を伴わない死が子どもたちの死と生の認識に影響を与えたと考えられる。そして、このことは児童虐待やいじめといった命の重みの喪失の遠因ではないだろうか。

この様な問題を防ぐためにタブー化された死を見つめ直すことが必要である。その取り組みとして、デスエジュケーションや終活を取り上げた。

死との距離感が遠くなったことにより生じた死のタブー化。これは命の重みの喪失といった

問題にも繋がることもある。正しい社会のあり方として、私たちは死について深く考える機会を積極的にもつ必要があるのではないだろうか。

吉原瑛佑「死生観と武士道」

現代は、死生観があまりにも多様化し、多くの人々が答えのない答えを求めて、様々に思考を巡らせているように感じる。そして、それだけ議論が広がることになるが、ここでは現代の死生観の議論は他のメンバーに委ねて、私は、逆に死に対する価値観が「これが正しい、美しい死に方である」、「こう死ぬべきだ」というように確立されていった時代に、「死」というものがどのような存在であったかを考察してみようと思った。「武士道」の時代である。

一括りに武士道といっても、時代と共にそのあり方は大きく変遷している。武士という存在が、主に戦闘に従事する技能的集団であった時代においては、武士道は単なる処世訓だった。また、太平の世が訪れ、争いが減少した江戸時代において、武士道は処世訓に哲学的要素を加えた体系的な思想へと変化し、明治時代以降は戦争遂行のための精神的支柱として扱われるような皇道的なものへと変化していった。このように、一口に武士道と云っても、その時代ごとの背景は大きく異なるが、一方で全ての時代の武士道を通して「死を思うことで生をより有意義なものにしよう」という思想が共通的にみられるという事実も確認できた。

「葉隠」などの書物から、武士道とは「死」を間近に感じるからこそ、それを凝視することで「生」を充実させていこうとする思想であることがわかる。つまり、武士道とは生命を軽んじ、「死ぬ」ということを全面的に賛美し、肯定するものであると思われることが多いが、そうではないのである。

現代、医学の進歩などによって、日常生活から「生死」が切り離されている。そして、我々が「死」というものを生活から遠ざけることによって、「死」が必ず訪れることを忘れてしまっているように感じる。「死」を真剣に考えたことのない人は、きっと「生」も正しく理解できないのではないか。

死生観が多様化する現代の社会において、

「死」というものから決して目をそらすことのなかった武士たちの思想は、現代において、日本人が自分の死生観を養っていく上で大きなヒントとなり、積極的な意味があるように感じる。

三島大和「死生観と終末期医療」

ここまでの発表では死生観が比較的抽象的に扱われてきたが、ここでは実際に死生観が私たちの人生に影響を及ぼす状況について論じたい。それは人が死を身近に感じるときであり、終末期医療はまさにそのような状況の患者を対象にしている。特に終末期医療における患者の意思決定の仕方に注目して、死を目の前にした人の選択に死生観が与える影響を見て行くことにする。

まず、ホスピスの医者として終末期医療に携わる人の話を引用する。「死にたいように死なせてあげたい。ホスピスの医者としてはこう考えるのですがね。こういう死に方をしたいというイメージがない人ばかりなんです。生き方ばかりじゃ最後は役に立たないんですけどね。」この医者が指摘する現状を「死生観の空洞化」と名付ける。どのように死にたいかという考えがなく、いざ死を迎えるにあたって受け入れるだけの準備ができないという人が大部分というのが現状であるならば、では果たしてどのように死ぬことが「良い死」なのかを考えてみることにした。

実際に終末期医療における意思決定の実例を二つ紹介し、二人の意思決定に共通することは何なのかを分析した。共通項として浮かび上がったのは、これまでの人生の中で満たせなかったこと、果たせなかったことを埋めようとする心の作用であった。これは米国の精神科医で、終末期医療に従事したキューブラー＝ロス(1926-2004)が提唱した「死の受容のプロセス」において、「やり残した仕事=unfinished business」として挙げられているものである。あるいは柳田邦男の指摘では、「(現代の闘病に必要なこととして)自らの人生の集約の仕方に見極めをつけ、(中略)自分で自分の死を創る」ということだと考えた。「自分で自分の死を創る」ということは、「どのような死に方をしたいか」を考えることに他ならない。しかし、そのためには自分の人生を集約する、締めくくるという段階に達する必要がある、若い私たちが

どのような死に方をするかということを考えることは無意味なのではないか、という疑問が浮かぶ。しかし生きるというプロセスの一環として死を捉えるならば、現在の一つ一つの行動も死ぬこととなんらかの連続性があるはずである。最終的に死を迎えるときに「人生をいかに締めくくるか」に答えを出すには、結局「今、いかに生きるか」を考え続けるしかないのかもしれない。明確な答えを出すには至らなかったが(実際明確な答えの存在も定かではないが)、「人生をどのように締めくくるか」=「どのような人生にしたいか」という論理に立って、そのために今何をすべきか、今後考え続けていきたい。

島田瑠奈「自殺と死生観」

1998年に日本の自殺者総数は3万人を超え、14年間続いた。過去7年間は3万人を切っているが、先進国の中では最も自殺者数の多い国の1つである。最も深刻なのは、若い世代(15歳～34歳)の自殺率である。G7でトップの16.3%であり、唯一死因の第1位が自殺という国である(平成29年厚生労働省自殺対策推進室)。自殺の対人関係理論(Joiner2009)によると、我々はいじめやパワハラによる「所属感の減弱」、無職や低自尊心が引き起こす「負担感の知覚」、他者の死やリストカット、薬物乱用といった行為による「自殺潜在能力」という3つの原因で死を選ぶ。2012年に米の小学校で起きた銃乱射事件で娘を亡くした男性が、自殺防止といった脳の健康に関わる研究に携わっていたにも関わらず、事件から数年後に自殺した事件があった。自殺者は「身近な人や尊敬する人が亡くなることで怖がらずに死を選択できるようになるのだ」と考えた。

では、彼らが死を凝視する過程で、それをどのようなものと捉えているのだろうか。その答えに迫るため、若くして命を絶った女性の自伝2冊を読むことにした。彼女たちが死をどういうものと捉えていたのかに注目した。

1冊目は99年に18歳で他界した南条あやの『卒業するまで死にませぬ』である。中学一年生の時にいじめに遭い同情をかうためにリストカットをして以来、注射器で血を抜くなど過度な自傷行為を繰り返していた。高校3年間ブログに日記を公開し、自殺を志願する同世代の若

者に慕われていた。日記は明るくポップであった。あくまで推測だが、6年間リストカットという自殺成功率が低い行為をとり続けた背景には、死にたい気持ちと生きたい気持ちの葛藤があったのではないかと思った。彼女は自殺の前日に書いた日記で「自殺」を「何もかも放棄し、永遠の眠りにつくこと」や「解放という名の終止符」と表現していた。最後はリストカットではなく過剰服薬で自殺を遂げた。高校卒業後に社会的立場がなくなることへの恐怖を感じていたのではないかと思われる。

2冊目に92年24歳で永眠した漫画家の山田花子の『自殺直前日記』を読んだ。今でこそ、アスペルガーやADHDといった発達障害への理解は広まりつつあるが、当時はそれが個性と認識されていたため、彼女は生きづらさを抱えていたのだと感じた。周囲の反応をネガティブに捉えては、自分の能力や価値が低いと感じ自分を責めた。「死」を表現した言葉は無かったが、常に「なんてみじめな人生、生きてはいられない。」と綴っていた。

読む前は、私は「自殺をする人間は弱い」と思っていた。しかし日記を読み進めていくと、それは間違った見解だと気づいた。彼女らは私が最初に想像した弱い人間とは真逆で、「確固たる自我」を持っていた。のうのうと生きている私の何千倍も自分をみつめ一生懸命生きていた。「自殺を選択する人は、理想に対する思いが強いからこそ、理想を實現できないことで大きく失望する。また確固たる自我があるからこそ、周囲への失望も大きいのではないかと強く思った。

発表の最後に「自殺はいけないと思いますか？」という質問を頂いた。いいか悪いかの判断は出来ないが、将来自分が自殺を選択する瞬間が来ないことを強く願っている。死を怖がらずに凝視できる状況に陥ったときには、私は生きることを選択したい。



一ノ渡真行「死者と死生観」

病院で死を迎える人の増加、核家族化や地域関係の希薄化、葬式・法事の簡素化などを背景に、現代では生者と死者の距離が遠くなってきている。それとともに死生観の形成も難しくなっている。現代においていかに死生観を確立していくべきかということ論じた。

まず、昔の生者と死者の距離はどのようなものだったのだろうかということ考察した。『萬葉集』および『今昔物語集』からいくつか引用し、これらが成立した時代は生者が積極的に死者の声に耳を傾けようとする姿勢を持っており、死者や異界に近接しようという思いが人々の精神世界の基盤に存在していたということ述べた。一方、死者との距離が遠くなった近代以降、人々は自分で自分の死生観をもつ努力が必要になった。その具体例として志賀直哉や尾崎一雄の私小説を挙げ、個人として死に向き合いながら自己を確立しようとする近代人の姿を浮き彫りにした。

かつては文化や宗教といったものを基に人々は死生観を形成していたが、現代においては、それらはもはや死生観を形成する手助けにはなりにくい。そのような中で、死生観を形成する助けとなるのは「死者とのコミュニケーション」である。これが私の一番主張したかったことである。もちろん死者は言葉を持たないから、双方向のコミュニケーションなどできるわけではないと思われるかもしれないが、決してそんなことはない。人間にはイメージーションがある。死者に対して、「あの人は今の私を見て何をしてほしいと思うだろうか」などと問いかけることが、自分がいかに生きるか・死ぬかということを考えることにつながるはずである。自分がどれだけ真剣に死という現実と向き合い、葛藤したかが、死生観の確立に重要だという結論に至った。

質疑応答の際に安部理事長から、人として生きるにあたって、後世に何を残すかということも考えなければいけないだろうというお話をいただいた。生きるということは前の世代の人々が残したものを受け継ぐことであり、死ぬことは次の世代にバトンを託すことである。いかに生きるか・死ぬかということは、人間の歴史をいかに先代から受け継ぎ後代に託すかというこ

とに他ならない。日本文化の底流にある永遠を思う感覚（もののあわれ）である。人間としての責任の自覚なしに死生観は形成できないだろうと強く思った。

角田希「これからの死生観」

5人の発表者が死生観について様々な視点で語ってきたが、私の発表ではこれから自分が生きていく時代の中で死生観というものはどうなっていくのか、そして死に対して自分がどう向き合っていけばよいのかを論じた。

ここまでの発表は、現代に至るまでに「死との距離感」というものは失われてきており、死というものに改めて向き合う必要があるのではないかという結論に至る。日本の武士道における死生観、終末期の死と向き合わなければならない人の死生観、自殺という自ら死を選択した人の死生観、生者と死者のコミュニケーションと続き、私の発表に至る。ここまでの経過から分かることは、その時代、その瞬間に生きる人間の死生観は、結局自分とその周囲の環境によって決まるものだということである。それゆえ自分がこれからの死生観を語るためには、これからの時代がどのように変化していくかを考えなくてはならない。そこで私は現代社会で生じている問題の中から、自分が老いて死ぬまでに大きく状況が変わっている可能性が高いものに焦点を当てた。家族構成の変化と埋葬地の不足の問題である。

家族構成の問題の中にも様々なものがあるが、ここでは単身世帯の増加の問題に特に焦点を当てた。現在に至るまで核家族、単身世帯は増加しつつある。単身世帯が増えるということは自分の死を看取ってくれる人が減ることを意味する。さらに少子高齢化の傾向と相まって、自分に関わりのある親族の数はこれからどんどん減っていくのではないかと予測できる。これをふまえると、いずれ自分という存在がこの世界に存在したという事実を覚えていてくれる人がいないことを覚悟しなければならないと私は考えた。

次に埋葬地不足の問題である。人口の増加とその後の高齢社会に伴い、特に都市圏で埋葬地の不足という問題がすでに発生している。加えて葬式の形態も変化しつつあり、火葬後に海に

骨を撒く散骨という埋葬方法もよくとられるようになってきた。当然土地というのは有限だから、墓地不足というのは将来より深刻に起こりうると考えられる。そうすると、自分の墓標がこの世に残らない、墓参りという形で自分を偲んでくれる人がいないということになる。死後百年もすれば自分が生きていたということを記憶している人がいなくなってしまうのではないかと考えた。

以上の考察から、人は将来死をより孤独に受け入れる必要があるというのが私の発表だった。このような孤独な死を納得して受け入れるために、結局月並みではあるが、生きた証として自分の中で自分史を書き続けながら生きたいと考えた。

まとめ

2日間に渡る議論の総括として、将来の人々の死生観を取り巻く環境がどのように変化していくか、そしてその中で死に向き合うためにはどんな考え方があるのかについて皆でディスカッションをした。

参加者に広く意見を聞いたところ、病院ではなく在宅での医療がこれからはますます進むなど、どういう死に方をするかという選択肢は増えるのではないかという考えがあった。しかし、だからといって日頃から「どういうふうに生きたいか・死にたいか」を考える契機が増えることにはならないという指摘もあった。また、私たちの発表の中で終活をはじめとして生死について考える人々が増えているという意見が出されたが、これらは企業のビジネスチャンスに過ぎず、生死を考える機会になっている実感はないという反論もあった。

死については「あまり考えたことがない」「漠然とした不安があるくらい」というように、まだ死について実感を持って向かい合ったことがない人が多いこともわかった。しかし、この点こそが今回私たちが死生観をテーマに掲げた大きな理由であった。生死について考えを持たないということは全く悪いことではないように思う。なぜなら死生観を持たないでいることも一つの死生観であるからだ。ただ、一度生死について真剣に考えてみることは必要であるように思う。死を取り巻く状況が変化していくなかで、いずれは必ず自分に訪れる死について考え

ておくというのは、自分がいざ死に直面したときに大きな糧になるはずだからだ。この研修会での発表やその準備を通して私たちはそれぞれが自分なりに死と生に向き合うことができたが、ご参加の皆さんにとっても生死について考えを巡らす2日間になっていたら幸いである。

謝辞

渡部先生にはご多忙の中遠路ご出講賜り、現場の視点で研修会テーマの重要性をご指摘頂きました。ご厚意に深く謝意を表します。また、事前の打ち合わせ、発表内容への助言など、様々なご支援を頂いた役員の方々および討論に加わって頂いた皆様に心から感謝申し上げます。



編集後記

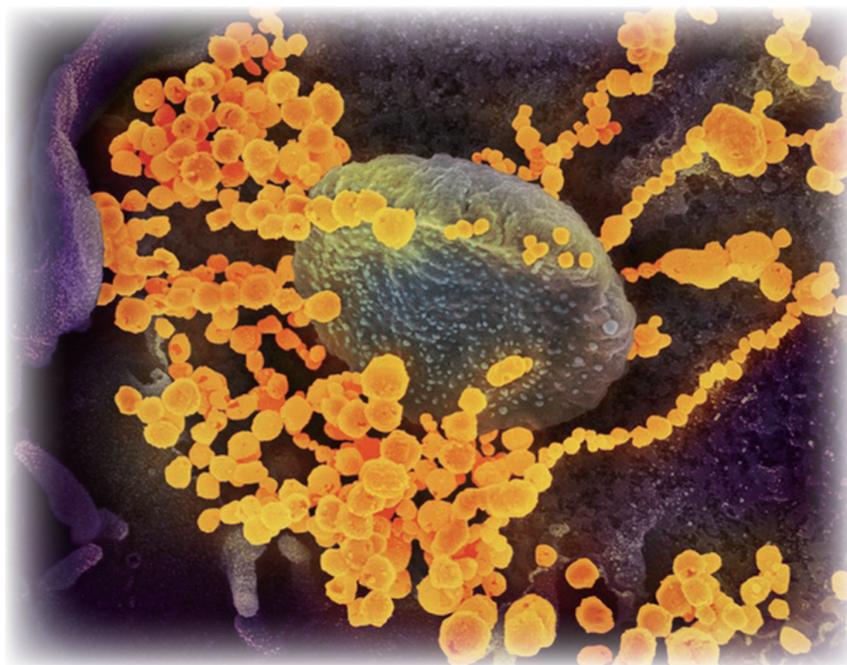
平松氏に寄稿をお願いした経緯については巻頭文の付記に述べた。同氏は、先ずこれまでのパンデミックの推移を俯瞰し、社会的な考察を加えた上で、新型コロナウイルスへの対応が社会一般に科学的知識の重要性をあらためて認識させるきっかけとなったことを指摘し、今日のポスト産業社会の停滞から新しい文明社会への移行が加速されるという期待を述べている。その鍵が教育にあるのは言うまでもない。なお、祈月書院では2013年春の研修会に東京大学元総長・日本学術会議元会長で国際科学会議（ICSU）の会長も務められた吉川弘之先生をお迎えして「文系／理系学問の統合が開く新しい展望」を拝聴し、同年の祈月書院報30号では、先生のZuckerman Lecture（2004年）の邦訳「持続可能な社会における科学者の役割」を掲載させて頂いた。科学者達も平松氏の期待する方向を指向しているのである。

パンデミックといっても、国によって現れ方も対策も様々である。巻頭文と平松氏の社会調査心得の一文に続いて、春先に海外在住、または帰国直後の方々のコロナ体験記7編と日本1編を掲載した。ご協力を頂いた泉（S52南）・越野（H23南）（シンガポール）、深尾（H11北）（米国からコロナ直前に帰国）、山下（H11大田）（フランス）、安部（ドイツ）、石原（H20南）（ポーランド）、永島（H10南）（ロシア）、そして吉原（H2北）（日本）の諸氏に感謝の意を表したい。

続いて、シンガポールの国立南洋大学大学院博士課程に留学中の越野君の留学体験記を掲載した。同大学は世界大学ランキングで上位に位置する名門大学であり、教育・研究の実情に活力の源泉を垣間見る思いがする。

2019年度の県立松江3高校の「高志チャレンジセミナー」は2月8日に実施され、本院関係者4名が出講した。講師の印象記を掲載し報告とする。なお高校の都合で「高志チャレンジセミナー」は今回をもって中止されるとの連絡を受けている。最後に、昨秋八王子セミナーハウスで開催された祈月書院研修会からの報告を収録した。

（安部明廣、村上健、足立潔、柴田直哉、長崎卓、吉原泰子）



培養された細胞から放出されているSARS-CoV2ビリオン（黄色）の電子顕微鏡写真（色付け）「Credit: NIAID-RML」

2020年度（公財）祈月書院役員

理事

安部明廣（代表）、村上健、足立潔、今村一夫、柴田直哉、吉原泰子、古津弘也

監事

河原一郎、村上一真、西田敦成

評議員

伊藤勝教、多久和祥司、熊野嘉郎、宮木博志、長崎卓、高橋美樹、渡部文夫、
関口依里、新宮智子、齋藤隆則、古屋秀峰、小野晋太郎、吉清恵介、高尾康太、
宮廻裕樹

祈月書院報編集担当理事

安部明廣 aabe34@xc4.so-net.ne.jp
〒223-0062 横浜市港北区日吉本町6-27-12

足立 潔 cooljapon@gmail.com

柴田直哉 shibata@sigma.t.u-tokyo.ac.jp

吉原泰子 taiko_y@nifty.com

祈月書院研修会担当役員

安部明廣 aabe34@xc4.so-net.ne.jp

村上 健 murakami@tsuda.ac.jp

柴田直哉 shibata@sigma.t.u-tokyo.ac.jp

宮廻裕樹 hiroki38.zak@gmail.com